

(18) 保育園

1) 施設概要

① 施設目的

市立保育園は児童福祉法及び国立市保育園設置条例に基づき、保護者の労働又は病気等の理由により、家庭で子どもを保育できないとき、保護者に代わって保育するため設置しています。



西保育園

② 施設一覧

市内には市立保育園 4 園、私立保育園 8 園があります。この他に認証保育所 3 箇所、家庭福祉員 3 箇所、幼稚園等 10 箇所があります。

施設一覧（市立保育園）

平成 27 年 3 月 1 日現在

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	園児数 (人)	定員 (人)	備考
なかよし保育園	富士見台 2-46	774.9	昭和 41	RC 造	106	108	無償借地
旧 矢 川 保 育 園 (※)	富士見台 4-17-1	604.5	昭和 47	RC 造	—	—	無償借地
矢川保育園	谷保 6800-2 他	636.9	平成 23	軽 S 造	97	105	有償借地
西保育園	富士見台 3-45-1	600.0	昭和 49	RC 造	96	100	
東保育園	富士見台 1-45-17	685.8	昭和 52	RC 造	105	108	

※矢川保育園は、都営矢川北アパートの建替え等に伴い、平成 25 年 12 月 24 日から仮園舎（矢川南保育所）で保育を実施しています。都営矢川北アパートに併設されていた旧矢川保育園も、施設は残っているため、施設一覧に表示しています。

施設一覧（私立保育園）

平成 27 年 3 月 1 日現在

施設名	所在地	地域	園児数 (人)	定員 (人)
春光保育園	西 2-14-1	東・中・西	131	125
国立保育園	北 2-30-1	北	102	100
和光保育園	東 2-2-1	東・中・西	114	108
あいわ保育園	東 2-25-1	東・中・西	115	116
向陽保育園	谷保 6746	南部	111	105
国立あゆみ保育園	谷保 6286-2	南部	72	64
北保育園	北 3-1-1	北	88	75
国立あおいとり保育園	泉 5-2-1	南部	75	66

施設一覧（民間認証保育所）

平成 27 年 3 月 1 日現在

施設名	所在地	地域	園児数 (人)	定員 (人)
さくらっこ保育園	中 1-16-25	東・中・西	33	30
さゆり Nursery	中 1-17-15	東・中・西	36	30
こぐまこどものいえ	富士見台 3-35-15	富士見台	27	24

施設一覧（民間家庭福祉員）

平成 27 年 3 月 1 日現在

施設名	所在地	地域	園児数 (人)	定員 (人)
Child* Nuts (近藤家庭福祉員)	富士見台 1-48-24	富士見台	3	3
ひよこママルーム (星山家庭福祉員)	西 1-13-59	東・中・西	3	3
パピー (田邊家庭福祉員)	谷保 5202-8	南部	3	3

施設一覧（民間幼稚園等）

平成 26 年 5 月 1 日現在

施設名	所在地	地域	園児数 (人)
国立音楽大学附属幼稚園	中 1-8-25	東・中・西	82
国立学園附属かたばみ幼稚園	中 2-6	東・中・西	108
小百合幼稚園	中 1-17-9	東・中・西	79
つぼみ幼稚園	富士見台 4-51-1	富士見台	27
ママの森幼稚園	東 4-2-22	東・中・西	126
東立川幼稚園	北 3-37-4	北	113
国立ふたば幼稚園	西 1-16-13	東・中・西	152
国立富士見台幼稚園	谷保 7179-1	南部	207
国立文化幼稚園	谷保 217	南部	74
国立富士見台団地 幼児教室 風の子	富士見台 3-7	富士見台	35

③ 事業内容

乳児、幼児の通常保育、産休明け保育、延長保育等、保護者からの申し込みを受けて、仕事などで保護者が保育できない乳児や幼児の保育を実施しています。

④ 開園時間等（平成 26 年度）

開園時間	休園日	開園日数
午前 7 時 15 分から午後 7 時 15 分まで	日曜日、祝日、年末年始	293 日

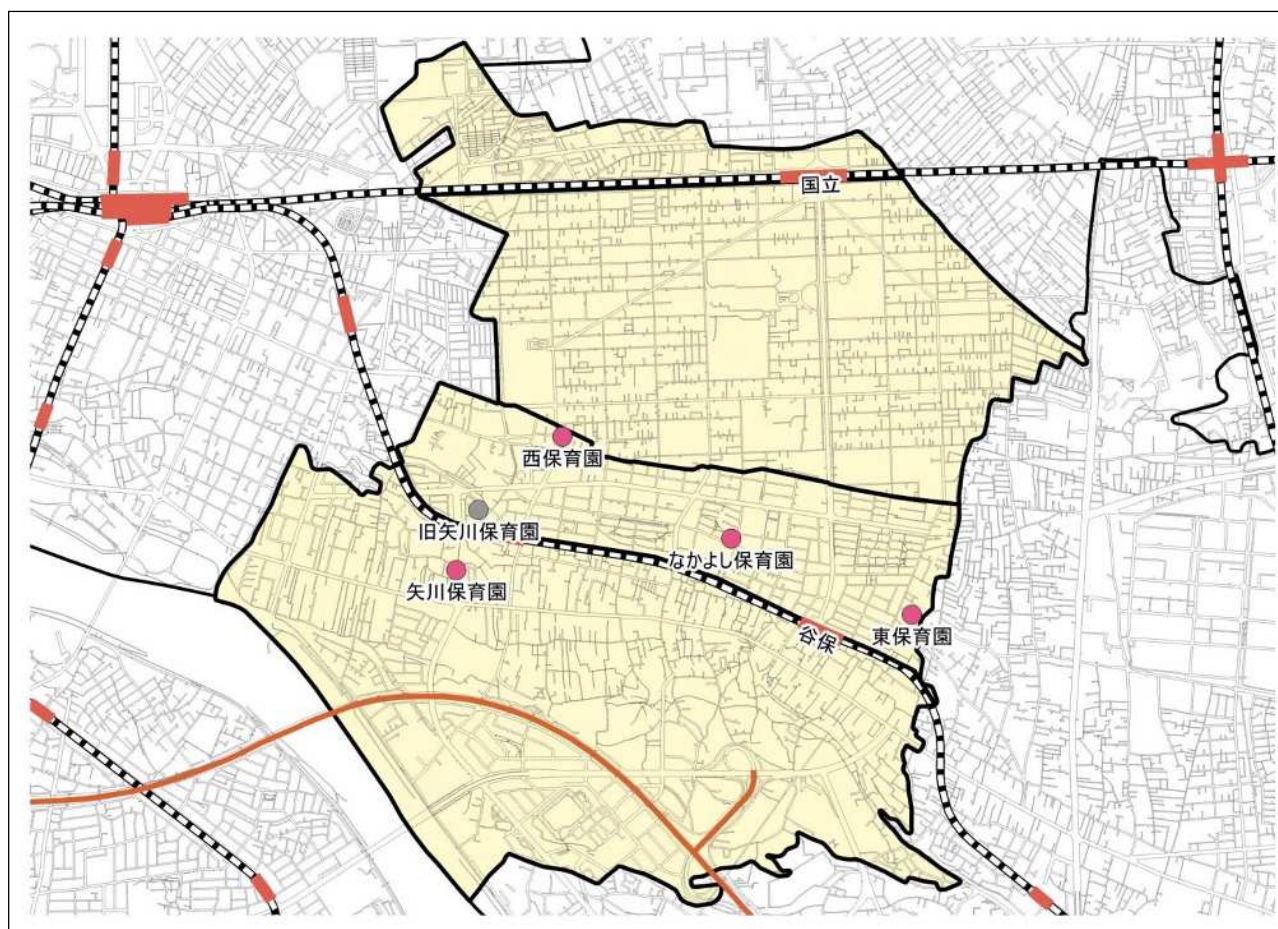
⑤ 保育年齢

産休明け（生後 8 週間経過以降）～5 歳児

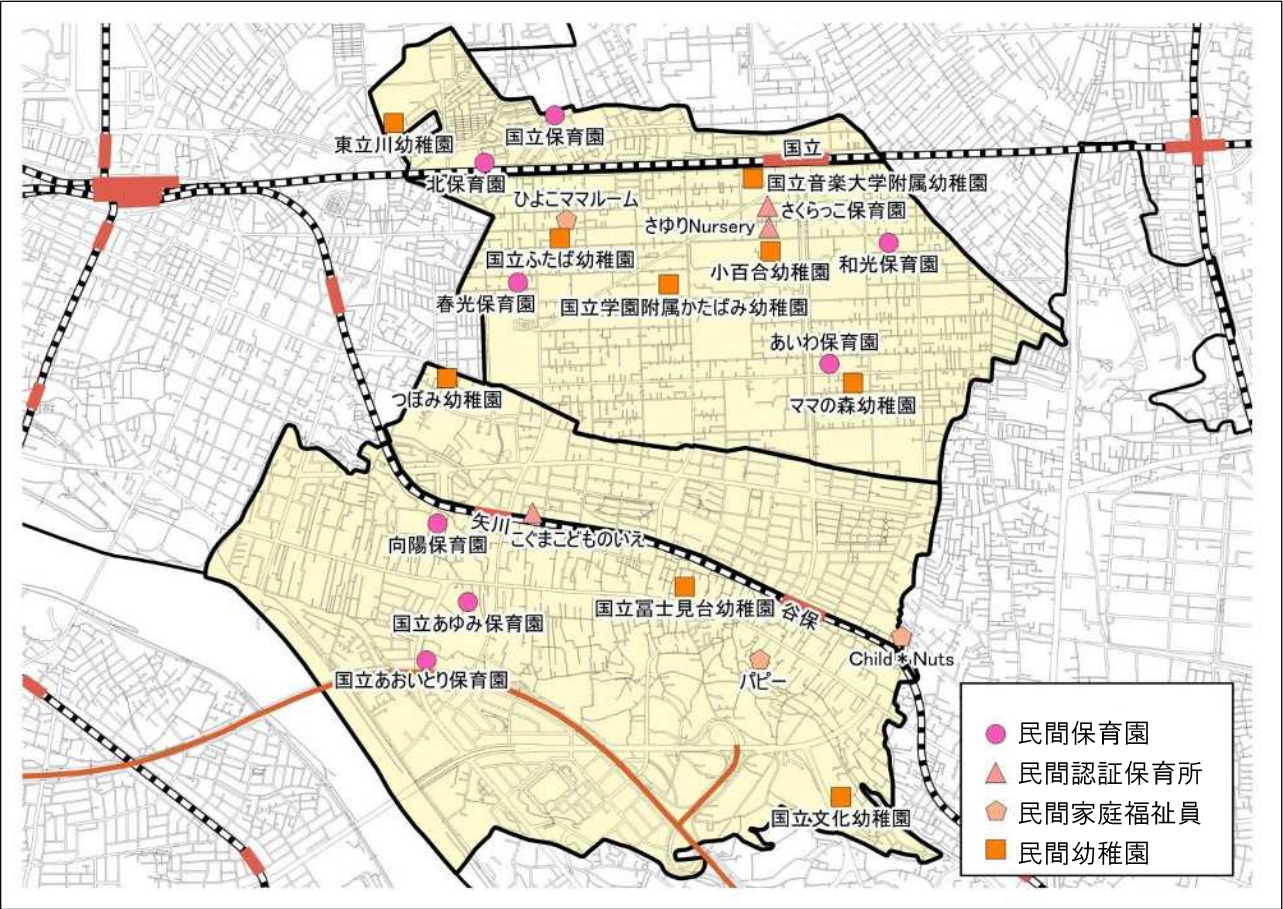
⑥ 配置状況

市立保育園は富士見台地域に 4 施設が配置されており集中しています。

保育園位置図（市立）



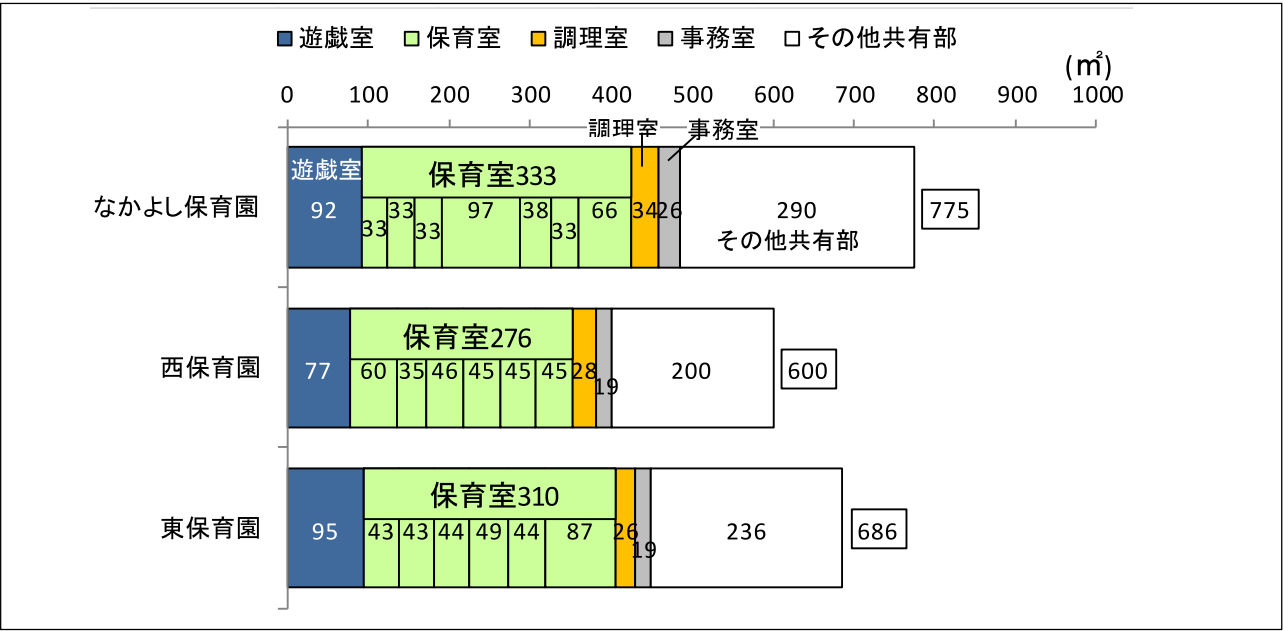
保育園等位置図（私立）



⑦ スペース構成

保育園の1施設当たりの平均規模は 687 m²となっています。主に保育室と遊戯室・ホールで構成されています。園児1人当たりの面積は 6.7 m²（矢川保育園を除く）となっています。

スペース構成（平成 26 年度）



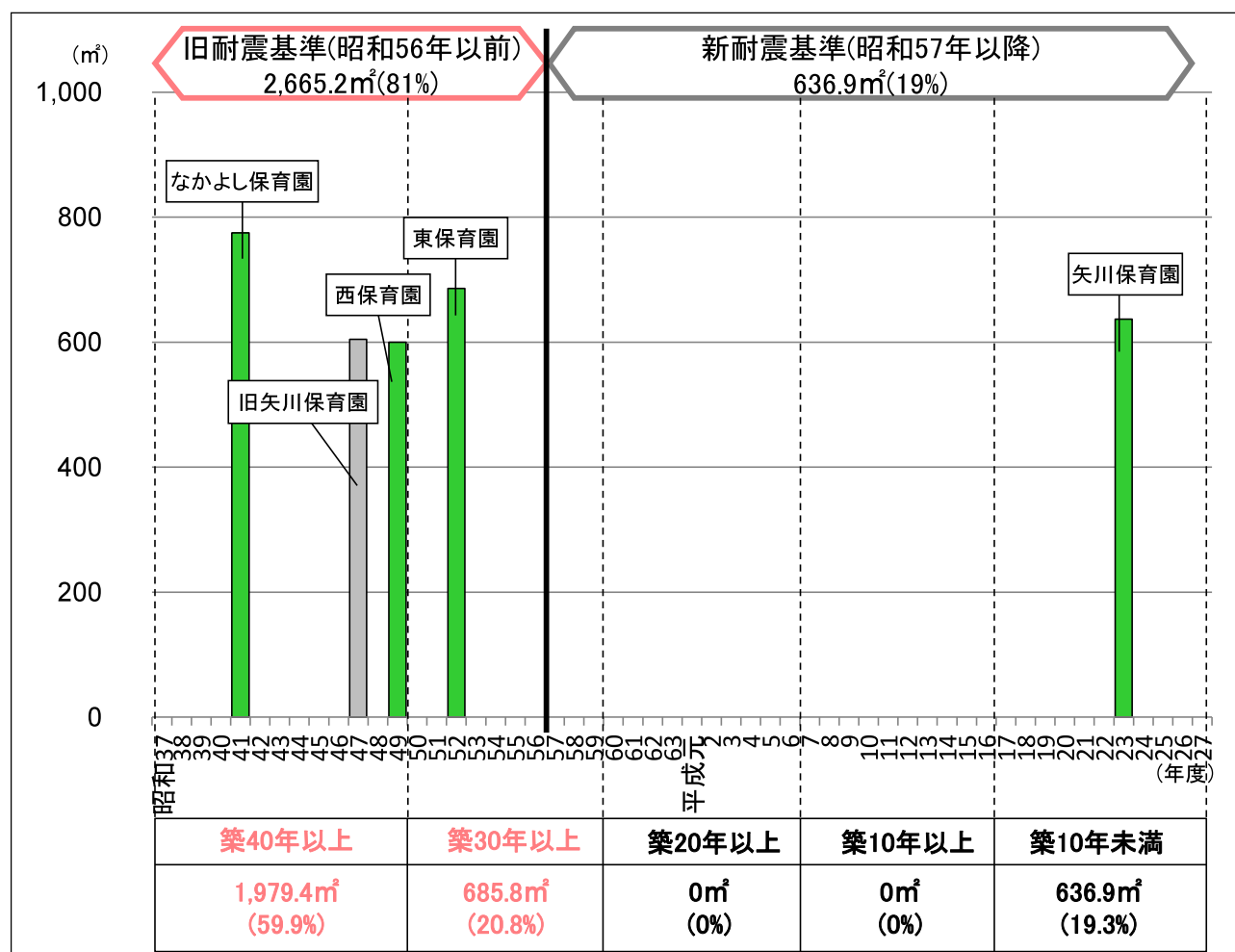
2) 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

保育園の床面積は 3,302 m²です。なかよし保育園、西保育園、東保育園は旧耐震基準の建物ですが、耐震診断の結果耐震安全性は確認されています。なかよし保育園は築 49 年となっており、西保育園と東保育園も築 38 年以上となっています。

図 築年別整備状況（平成 26 年度）



■ 平成 27 年 国立市公共施設保全計画より

最も古い、なかよし保育園は昭和 41 年度に建設され、築後 49 年が経過しています。西保育園、東保育園も建築後 30 年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。過去に修繕・改修工事を実施してきましたが、時間の経過とともに、ほとんどの施設で新たな劣化が顕在化し始めています。構造躯体の健全性評価、各部の劣化状況を踏まえ、残存耐用年数の想定年は 19 年から 42 年となっています。

※保全計画では建築年でしたが、本書では年度表記としています。また、築後年数、残存耐用年数は 2015 年を基準としています。

■ 保育園の建物総合評価結果

平成26年度の保育園4施設の建物状況について評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化	③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応				⑥維持管理		
																		床面積当たり (円/㎡)		
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	劣化 問診票 回答評価	車いす エレベーター※1	障がい者 用トイレ	車いす 用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費		
1	なかよし保育園	昭和41	775	実施済み	49	×	×	×	×	×	○	×	×	×	△	5,314	1,382	680		
2	矢川保育園	平成23	637	不要	4	—	×	○	○	×	○	×	×	×	△	7,166	1,631	2,019		
3	西保育園	昭和49	600	—	41	○	×	×	×	×	○	×	×	×	△	6,838	1,747	1,910		
4	東保育園	昭和52	686	実施済み	38	○	×	×	×	×	○	×	×	×	△	5,894	1,686	1,133		

記載例

③

○:劣化がみられないもの
△:一部に劣化がみられるもの・不明
×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの

④
⑤

○:実施済
△:一部実施・不明
×:未実施
—:該当なし

⑥の凡例

:用途平均値の1.4倍以上のもの

※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
※2 節水型便器、高効率照明器具、LED照明、ヒートポンプエアコン等
※①の「—」は耐震診断の結果耐震補強が不要な施設
「不要」は新耐震基準施設のため耐震診断不要な施設

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅤ バリアフリー・環境対応	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設 優先2 ②築年数 振分基準: パターンⅠ以外で ②=1の施設		・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設 優先5 ⑤環境対応 振分基準: パターンⅠ～Ⅳ 以外で④又は⑤ が1～2の施設	
該当施設	該当施設 建築年度 なかよし保育園 昭和41 西保育園 昭和49 東保育園 昭和52 < 3 施設 >		該当施設 建築年度 矢川保育園 平成23 < 1 施設 >	
コメント	・耐震性は問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応が望まれます。	

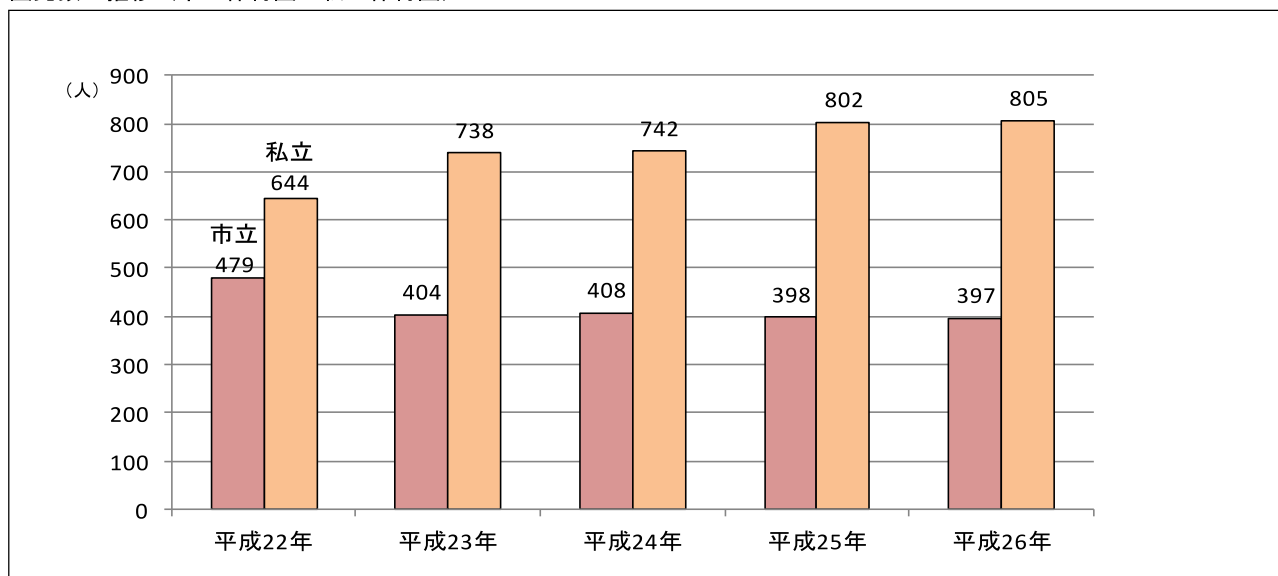
② 利用状況

■ 市立保育園と私立保育園の園児数の推移

直近5年間の園児数の推移をみると、平成22年10月に北保育園が公設民営から民設民営に変更したことにより、市立保育園の園児数が減少し、私立保育園の園児数が増加しています。その後は、私立保育園の建替え・新設等に伴い、私立保育園の園児数が増加してきました。

園児数の推移（市立保育園・私立保育園）

各年4月1日現在

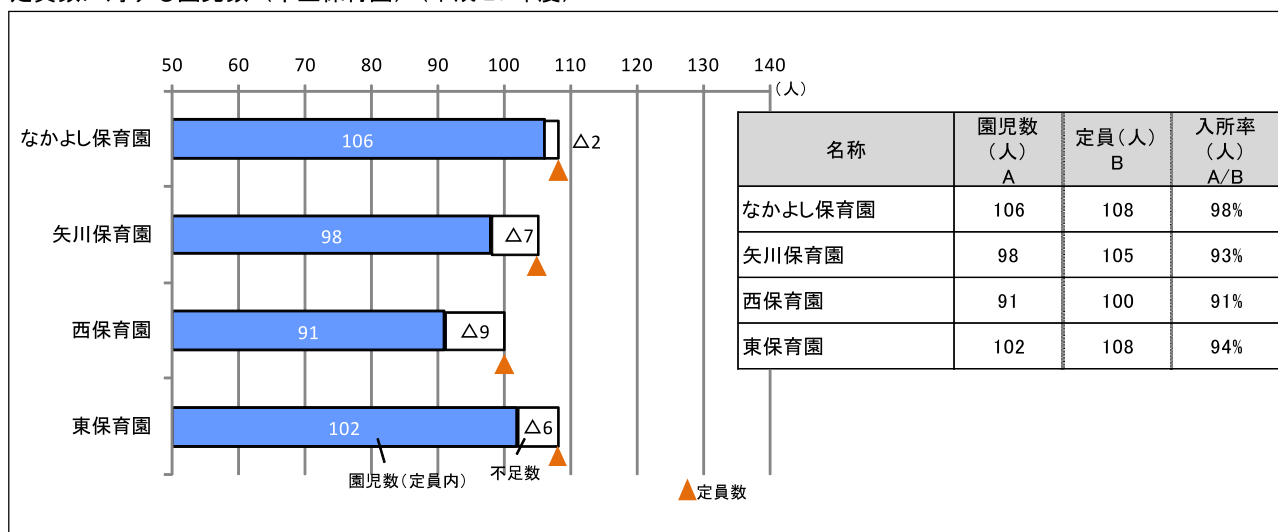


■ 市立保育園の入園状況

市立保育園の施設別の定員数と園児数をみると、4施設ともに定員を下回っています。これは、平成26年4月1日現在の状況であり、定員に満たない不足分は適宜補充するため、待機児童を受け入れるための余裕がある訳ではありません。

定員数に対する園児数（市立保育園）（平成26年度）

平成26年4月1日現在

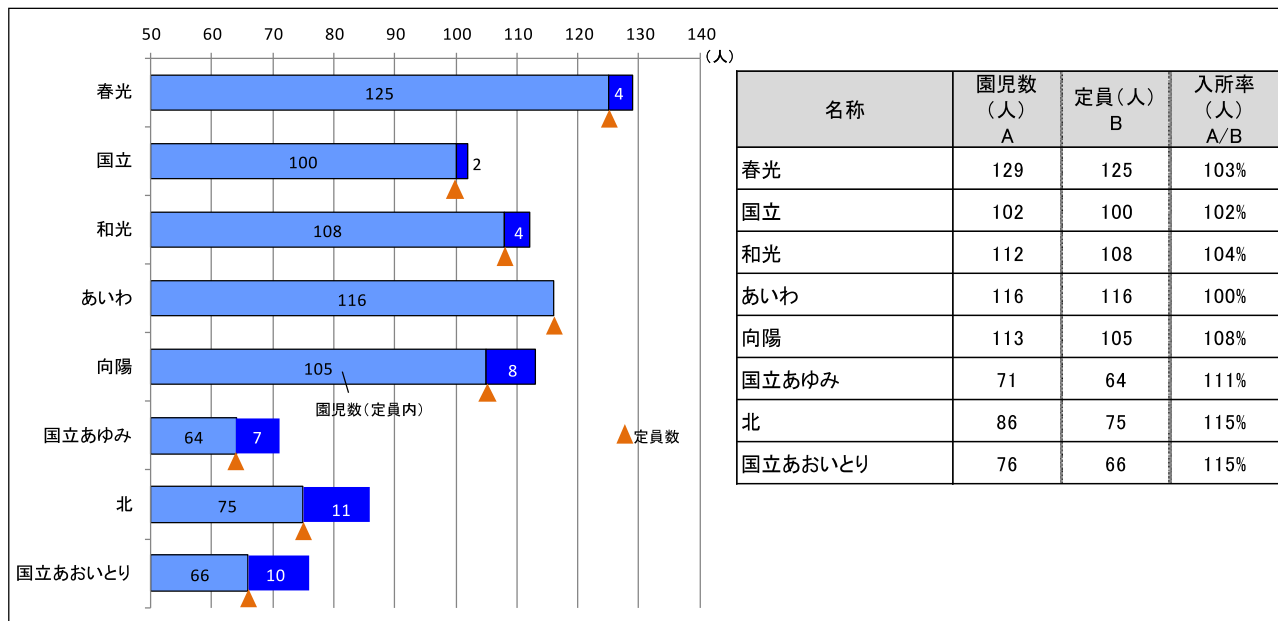


■ 私立保育園等の入園状況

私立保育園の施設別の定員数と園児数をみると、8施設のうち7施設で定員を上回っています。また、認証保育所・家庭福祉員では、ほぼ定員となっています。

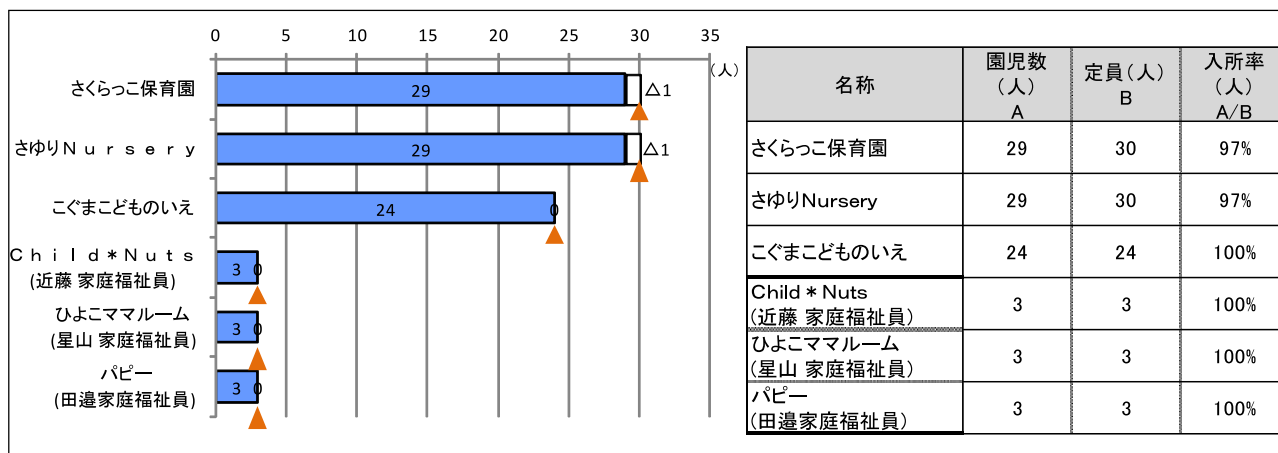
定員数に対する園児数（私立保育園）（平成 26 年度）

平成 26 年 4 月 1 日現在



定員数に対する園児数（認証保育所・家庭福祉員）（平成 26 年度）

平成 26 年 4 月 1 日現在



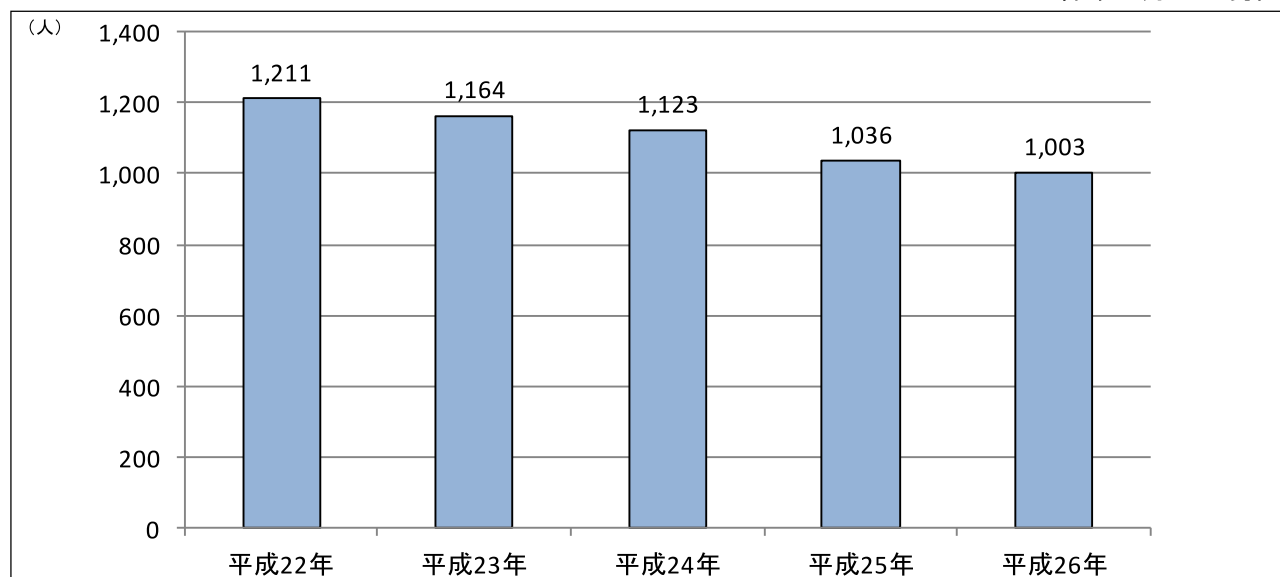
■ 私立幼稚園等の園児数の推移

私立幼稚園の直近5年間の園児数の推移をみると、1,211人から1,003人と減少しています。

平成27年度から5年間の1期とする「国立市子ども・子育て支援事業計画」の中では、幼稚園や保育所から認定子ども園への移行の整備普及を目指しています。

園児数の推移（私立幼稚園等）

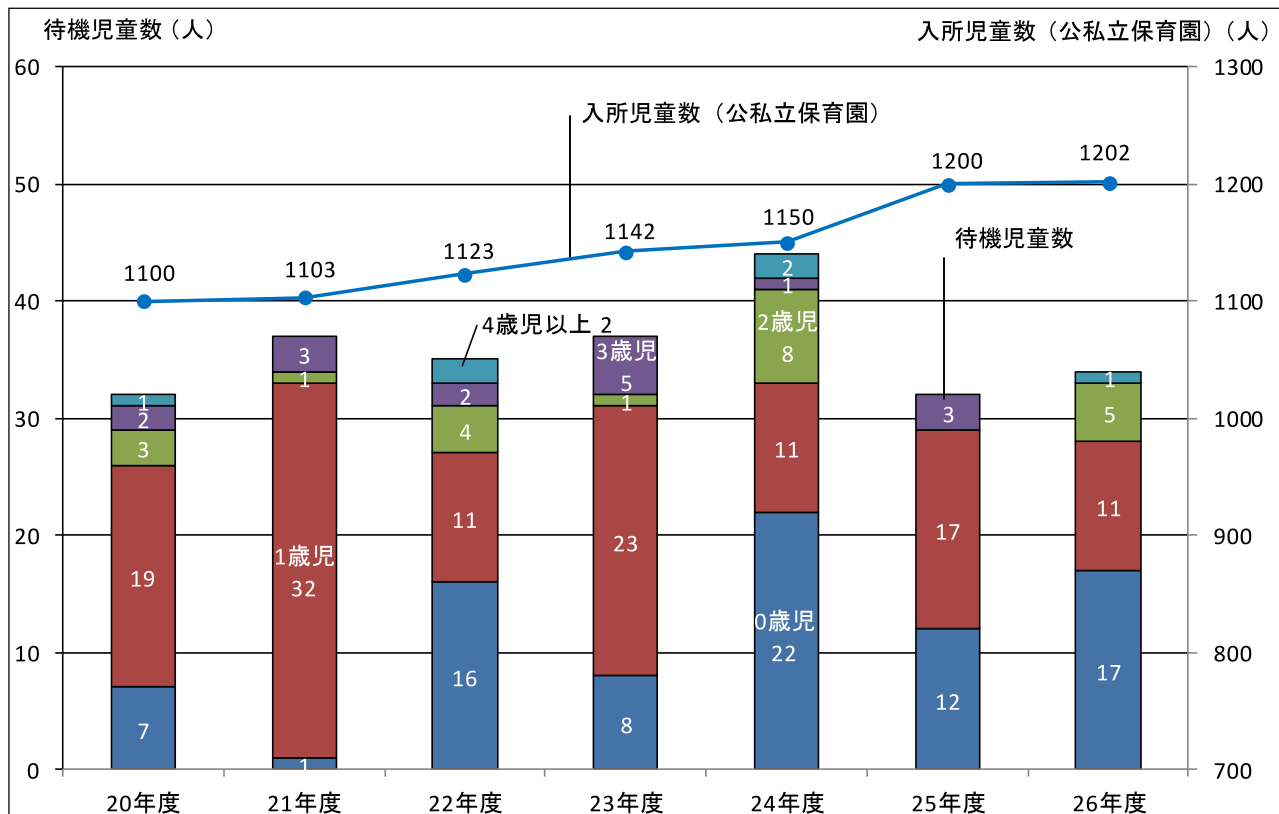
各年5月1日現在



■ 待機児童の推移

保育園の待機児童数の推移をみると、平成 24 年までは増加していましたが、平成 25 年度以降は減少傾向にあります。

待機児童の推移（各年 4 月 1 日時点）



※新定義待機児童は、旧定義待機児童のうち、認証保育所・保育室・家庭福祉員に入所している児童、特定の保育所（第 1 希望保育所等）のみ入所申込みをしている児童を除いた児童数。平成 21 年 4 月からは保護者の求職を要件としている児童も除く。

③ 運営状況

保育園は全て直営で運営しています。各施設の運営人員体制をみると、各園 40 人程度で運営していることが分かります。

運営人員（平成 26 年度）

平成 26 年 4 月 1 日現在

	なかよし保育園	矢川保育園	西保育園	東保育園	合計
管理運営形態	直営	直営	直営	直営	
正規職員	20	20	19	20	79
嘱託員	10	8	6	8	32
臨時職員	14	13	14	12	53
合計	44	41	39	40	164

※正規職員には再任用職員を含む

④ コスト状況

保育園の年間トータルコストは、8億1,714万円です。1施設当たりの全体平均は2億429万円です。

年間トータルコストのうち、施設に係るコストが2,992万円（約4%）、事業運営に係るコストが7億8,106万円（約96%）となっています。

国の三位一体改革に伴い、平成16年度から市立保育園の施設整備費及び運営費が一般財源化されたことにより、国や都からの負担金がなくなり、その分は市の一般財源から賄うこととされました。

保育園行政コスト計算書（平成26年度）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】

		なかよし保育園	矢川保育園	西保育園	東保育園	合計
指定管理料		0	0	0	0	0
施設に係るコスト	修繕費	527	1,286	1,146	777	3,736
	光熱水費	4,118	4,564	4,103	4,042	16,827
	委託料	1,071	1,039	1,048	1,156	4,314
	土地借上料等	0	4,523	0	0	4,523
	市債利息償還金	81	0	0	105	186
	その他	337	0	0	0	337
施設に係るコスト		6,134	11,412	6,297	6,080	29,923
事業運営に係るコスト	職員人件費	150,000	150,000	142,500	150,000	592,500
	嘱託員等報酬	22,768	17,620	13,634	17,185	71,207
	臨時職員賃金	15,074	17,199	19,435	14,510	66,218
	委託料	810	1,122	810	810	3,552
	その他	12,329	11,904	11,305	12,042	47,580
事業運営に係るコスト		200,981	197,845	187,684	194,547	781,057
現金収支を伴うコスト 計		207,115	209,257	193,981	200,627	810,980

【収入の部】

分担金及び負担金	21,613	21,613	21,613	21,613	86,452
使用料及び手数料	1	1	1	1	4
現金収入を伴う収益 計	21,614	21,614	21,614	21,614	86,456

Ⅱ. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	0	1,622	1,849	2,693	6,164
---------	---	-------	-------	-------	-------

【収入の部】

収入未済額	0	2	0	0	2
-------	---	---	---	---	---

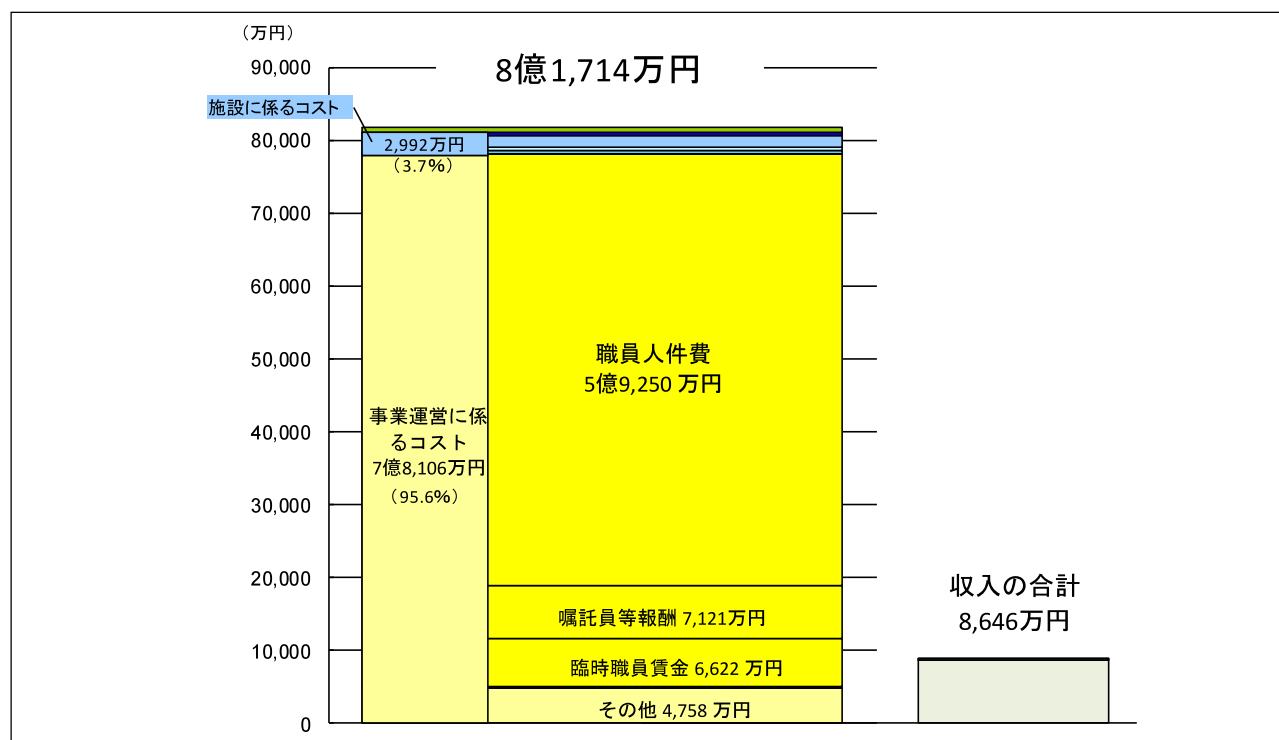
Ⅲ. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	207,115	210,879	195,830	203,320	817,144
収支差額（ネットコスト）	185,501	189,263	174,216	181,706	730,686

＜参考データ＞

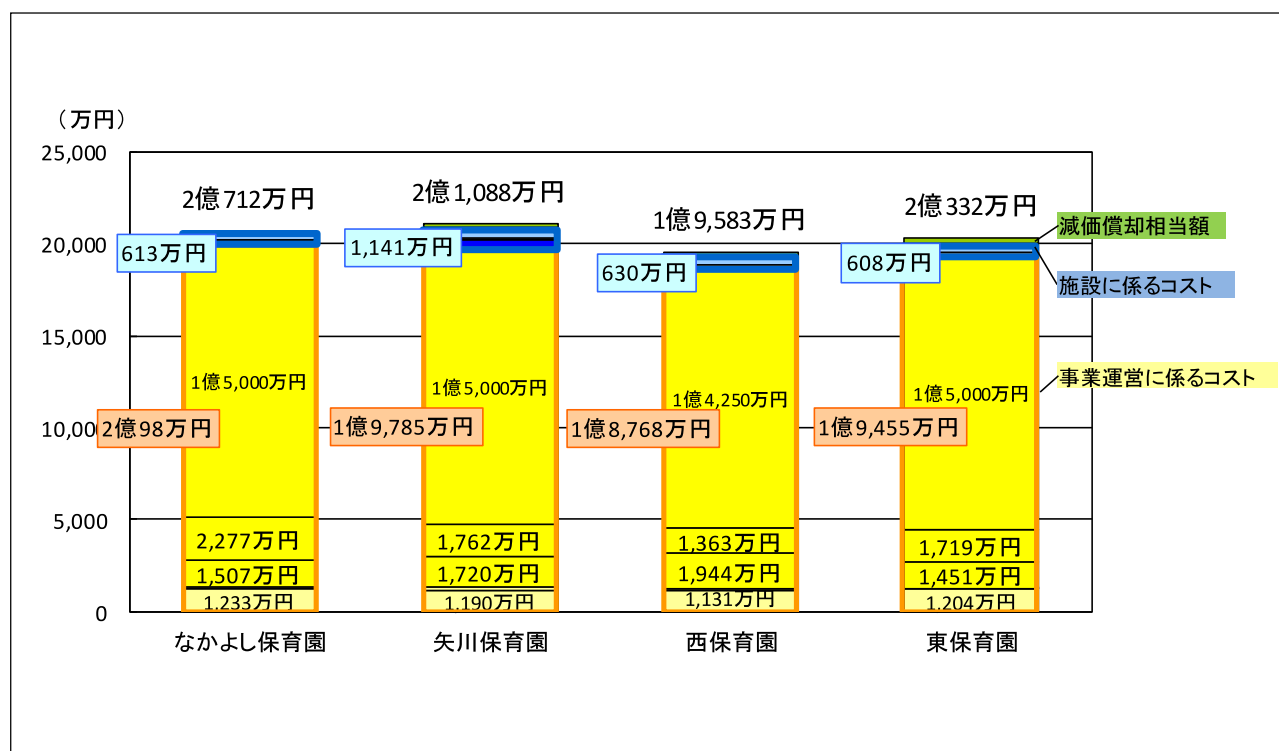
国・都支出金	18,875	18,875	18,875	18,875	75,500
その他の収入	2,220	2,220	2,220	2,220	8,880

保育園トータルコスト（平成 26 年度）



施設別のトータルコストでは、4 施設とも約 2 億円程度となっています。

施設別 保育園トータルコスト（平成 26 年度）

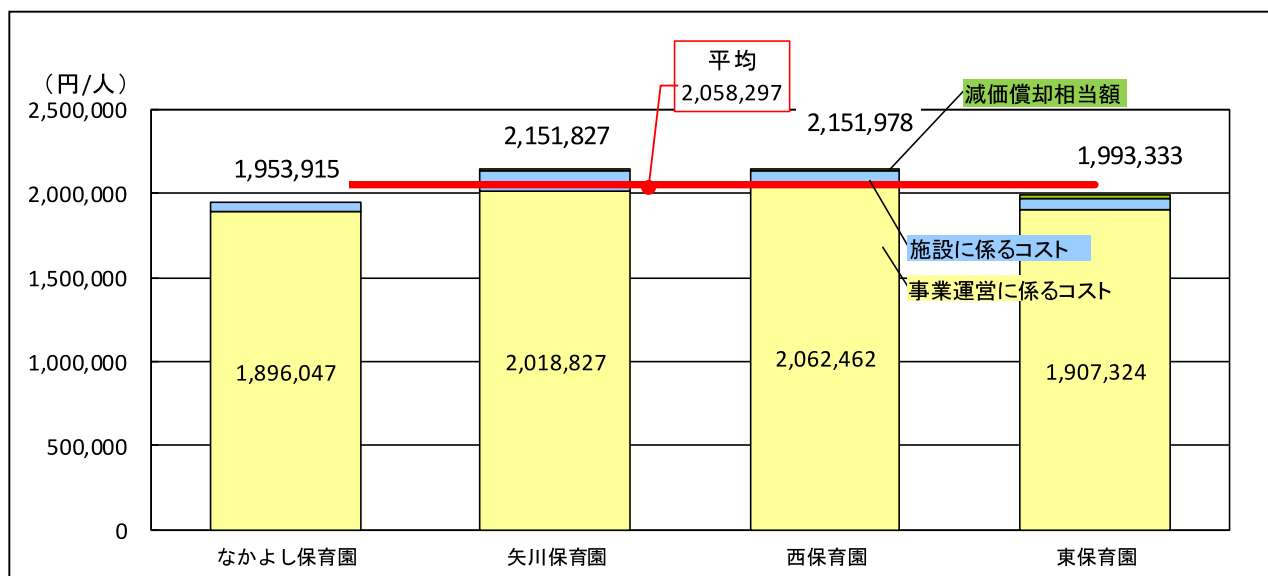


3) 評価・分析

■ 利用者 1 人あたりに係るコスト

年間利用者数とトータルコストから利用者 1 人あたりに係るコストを算出すると、平均は 206 万円です。

保育園 利用者 1 人あたりに係るコスト（平成 26 年度）

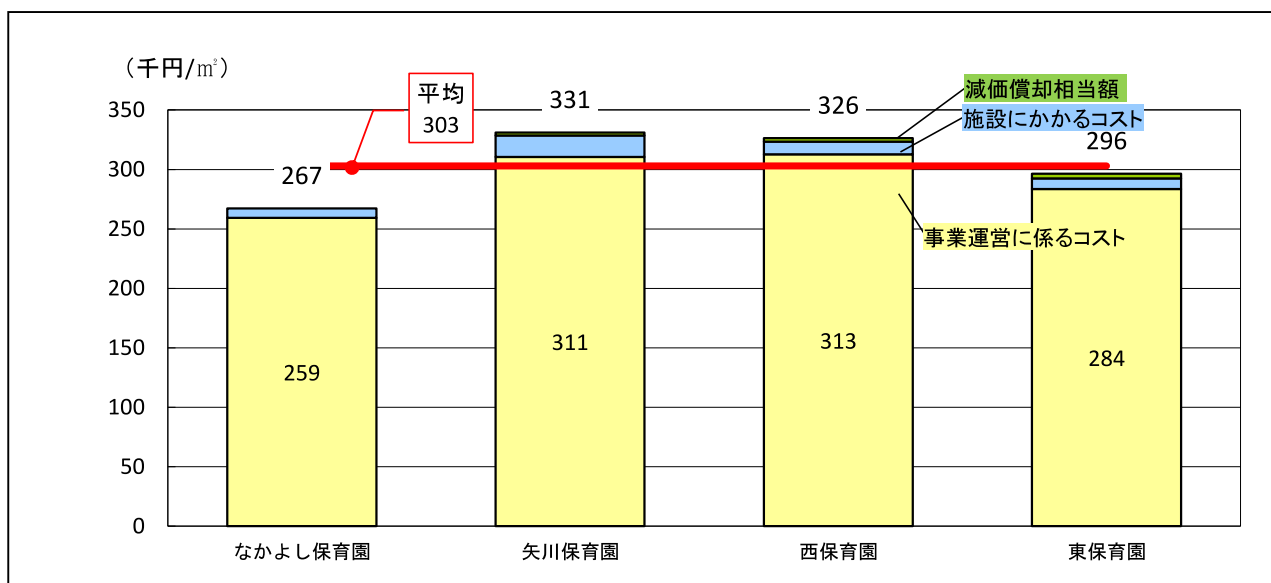


※利用者数は平成 26 年 4 月 1 日現在

■ 床面積 1 m²あたりに係るコスト

床面積とトータルコストから床面積 1 m²あたりに係るコストを算出すると、施設に係るコスト（臨時）を除く平均は 303 千円/m²です。

保育園 床面積 1 m²あたりに係るコスト（平成 26 年度）



4) 今後の検討の視点

- 近年の保育需要の高まりを受け、保育園の定員を増やしてきましたが、待機児童の解消には至っておりません。今後も待機児童の解消に向けた取組みが求められています。
- なかよし保育園、西保育園、東保育園の3施設は建築後 30 年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。今後は施設・設備の老朽化対策を計画的に行っていく必要があります。
- 現在、国立市保育審議会において、公立保育園の民営化について審議しており、その結果を踏まえて対応していくこととなります。

(19) 児童館

1) 施設概要

① 設置目的

児童福祉法第40条及び国立市児童館条例に基づき、児童に健全な遊びを与え、健康な身体を育成し、豊かな情操を養うとともに児童福祉を向上させるため設置しています。



西児童館

② 施設一覧

本市では、児童館3館を設置しており、その全てに学童保育所が併設されています。また、中央児童館は福祉会館との複合施設となっています。

施設一覧

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	複合施設		備考
					学童保育所	福祉会館	
中央児童館	富士見台 2-38-5	324.9 (4609.0)	平成 3	RC 造	●	●	
矢川児童館	富士見台 4-17-1	251.6 (393.0)	昭和 45	RC 造	●		無償 借地
西児童館	西 1-12-26	358.8 (563.5)	昭和 57	RC 造	●		無償 借地

③ 事業内容

工作や料理、スポーツ活動、野外活動などの事業を展開し、子どもたちの活動と地域で子どもを育てるための支援を行っています。

子育て支援として、毎週1回、2歳以上の幼児と保護者を対象とした「おはようコケッコー」も開催しています。

④ 開館時間等（平成 26 年度）

開館時間	休館日	開館日数
午前 9 時 30 分から午後 6 時まで	日曜・祝日・年末年始	293 日

西児童館では上記に加え、毎週火曜日から金曜日までの、午後 6 時から午後 7 時までを「中高生タイム」とし、体育館等の施設を開放しています。

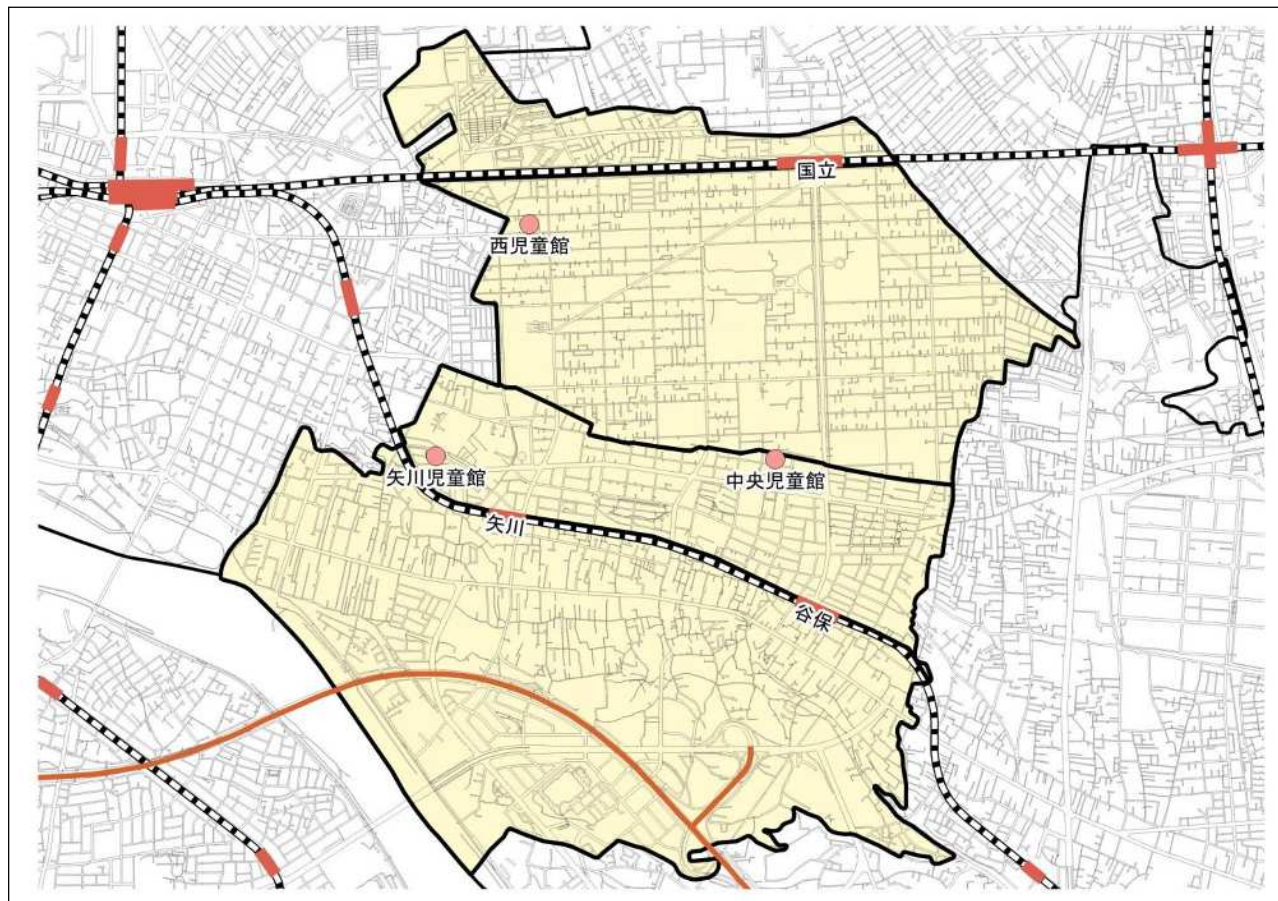
⑤ 利用資格・制限

市内に居住する 18 歳までの児童（未就学児に関しては保護者同伴）であれば無料で利用することができます。

⑥ 配置状況

児童館は東・中・西地域に1施設、富士見台地域に2施設設置されています。中央児童館は福祉会館内に併設されています。

児童館位置図

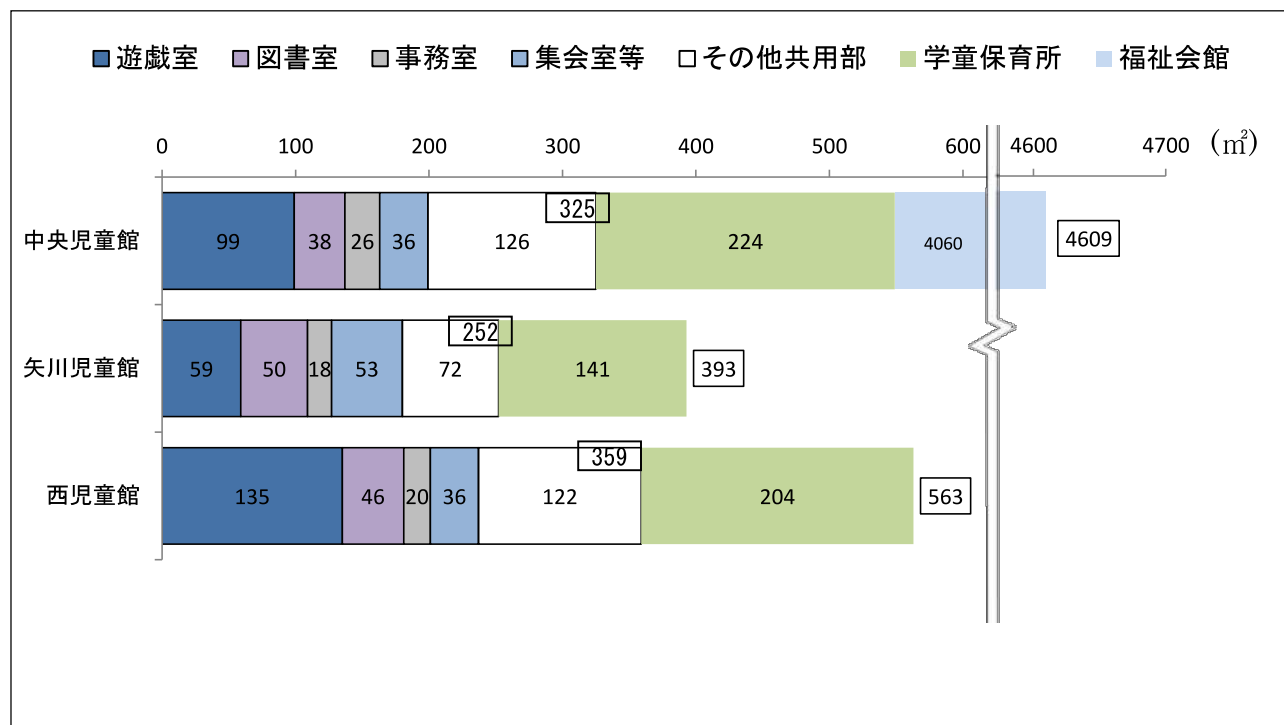


⑦ スペース構成

児童館の1施設当たりの平均規模は312㎡となっています。中央児童館は福祉会館内に学童保育所とともに設置されています。他の2施設も学童保育所との併設となっています。

国立市児童館条例では、児童館には「児童ホール」、「遊戯室」、「図書室」、「その他の付帯施設」を設けることとされています。各館とも部屋の名称は異なっていますが、上記のような機能を持ったスペース構成になっています。

スペース構成



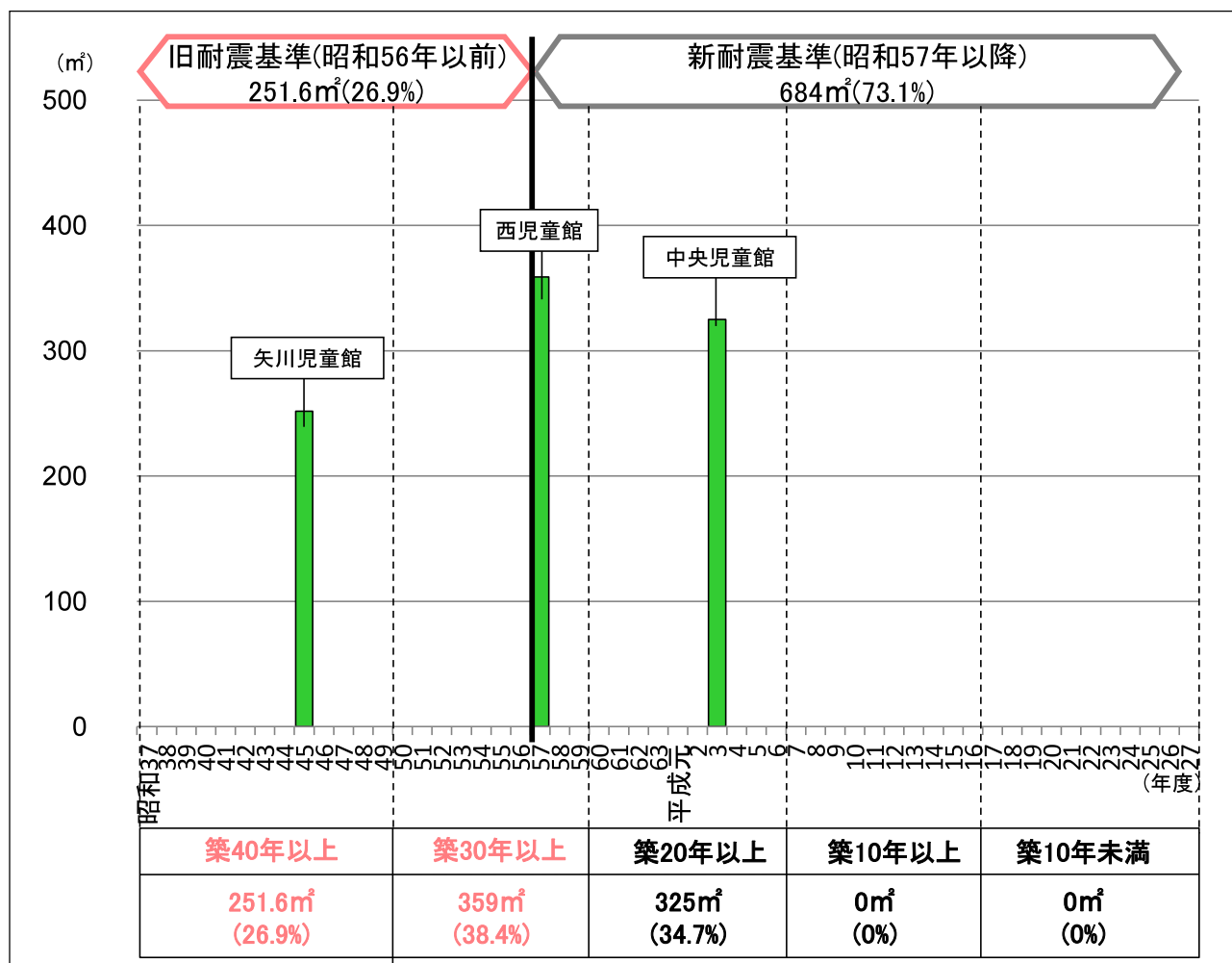
2) 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

児童館全体の床面積は 935 ㎡です。矢川児童館（414 ㎡）は旧耐震基準の建物でしたが、平成 25 年度に耐震改修工事を実施しています。矢川児童館と西児童館が築 30 年以上となっています。

築年別整備状況（平成 26 年度）



■ 平成 27 年 国立市公共施設保全計画より

矢川児童館と西児童館は築 30 年以上が経過しています。過去に改修工事を行っていますが、それから時間が経過しており、新たな劣化が顕在化し始めています。

構造躯体の健全性評価、各部の劣化状況を踏まえ、残存耐用年数の想定年は 35 年から 56 年となっています。

※保全計画では建築年でしたが、本書では年度表記としています。また、築後年数、残存耐用年数は 2015 年を基準としています。

■ 児童館の建物総合評価結果

平成26年度の児童館3施設の建物状況について評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化	③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応			⑥維持管理		
																	床面積当たり (円/㎡)		
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	劣化 問題 診断 票回 答評 価	車いす エレベーター※1	障がい者 用トイレ	車いす 用スロープ	自動ドア	手すり	点字 ブロック	太陽光 発電の 導入・ 自然エ ネルギー	屋上・ 壁面緑 化等	環境 対応 設備※2	光熱水費	建物 管理 委託 費	各所 修繕 費	
1	中央児童館	平成3	325	不要	24	△	×	×	○	○	○	○	×	×	△	0	988	603	
2	矢川児童館	昭和45	252	実施済み	45	△	×	×	○	×	○	○	×	×	△	4,503	6,089	366	
3	西児童館	昭和57	359	不要	33	△	×	○	○	○	○	○	×	×	△	3,601	4,390	1,558	

記載例

③

○:劣化がみられないもの
△:一部に劣化がみられるもの・不明
×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの

④⑤

○:実施済
△:一部実施・不明
×:未実施
一:該当なし

⑥の凡例

:用途平均値の1.4倍以上のもの

※1

手すり・鏡・低い操作ボタン等

※2

節水型便器、高効率照明器具、LED照明、ヒートポンプエアコン等

※①の「一」

は耐震診断の結果耐震補強が不要な施設

「不要」

は新耐震基準施設のため耐震診断不要な施設

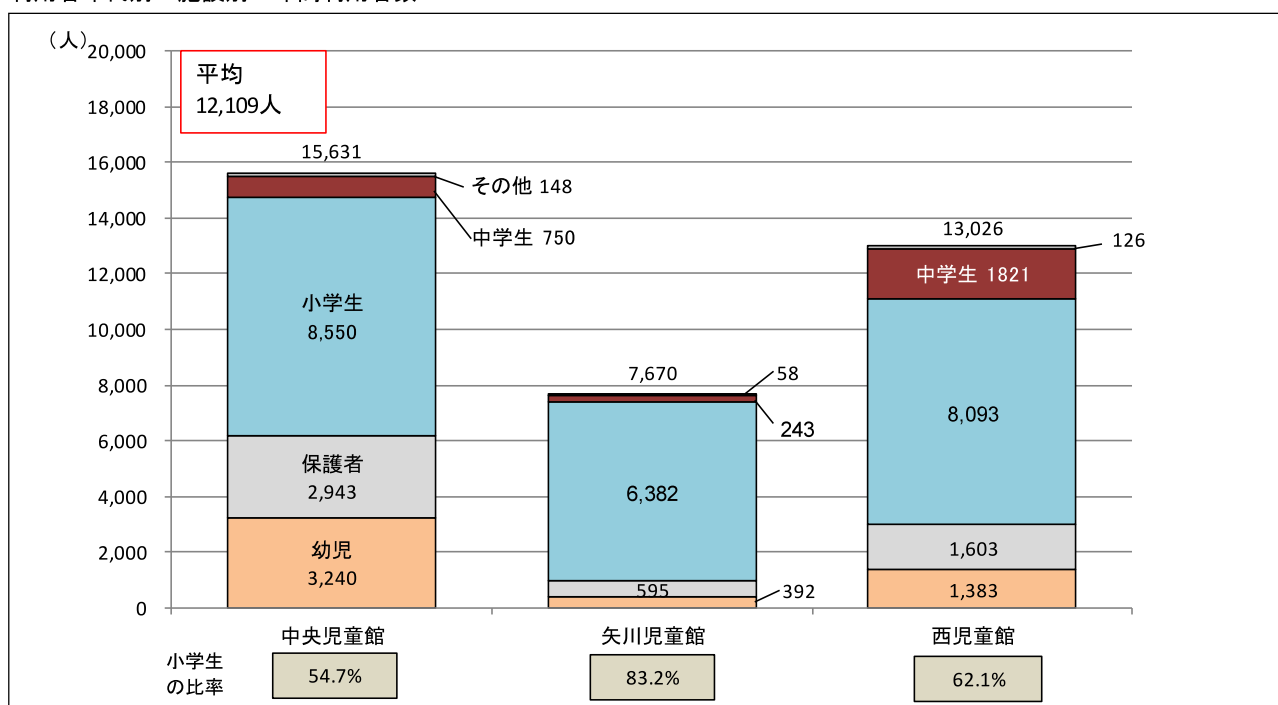
評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅣ 今後 老朽化
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設
該当施設	該当施設 建築年度 矢川児童館 昭和45 西児童館 昭和57 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 中央児童館 平成3 < 1 施設 >
コメント	・耐震性は問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

② 利用状況

■ 利用年代別・施設別利用状況

利用年代別及び施設別の利用状況を見ると、最も少ない矢川児童館の 7,670 人から最も多い中央児童館の 15,631 人と、施設間で利用者数に大きな開きがあります。利用年代別では、各館とも小学生の利用が全体の半数以上を占めていることが分かります。また、西児童館は中高生タイムを開催していることから、中学生の利用が多くなっています。

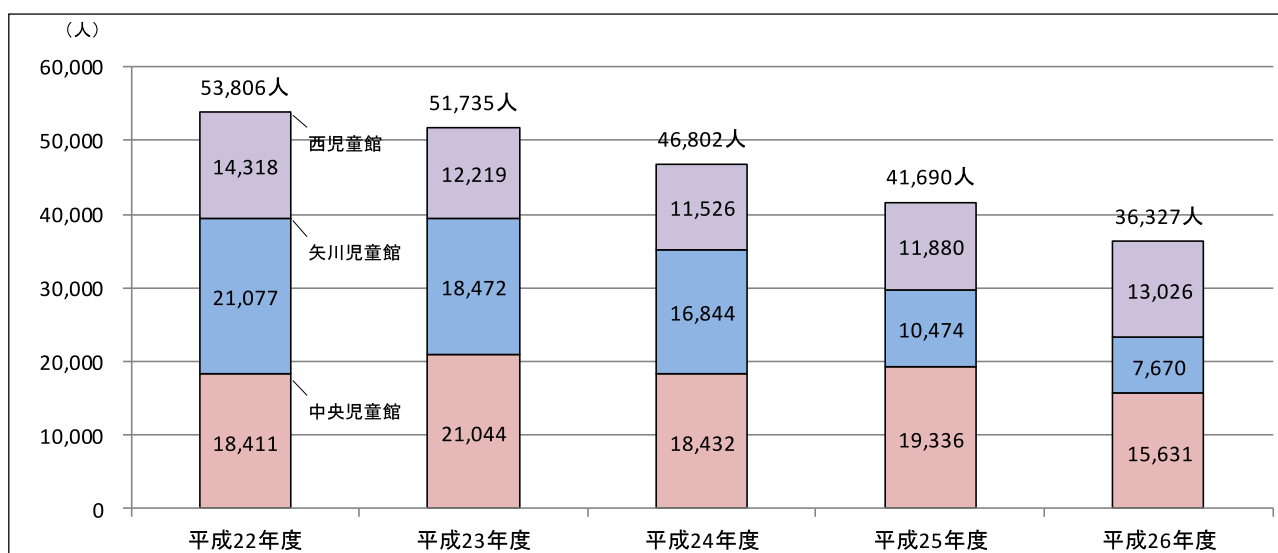
利用者年代別・施設別 年間利用者数



■ 年間利用者数の推移

直近 5 年間の利用者数の推移を見ると、53,806 人から 36,327 人と減少しています。平成 25 年度には矢川児童館の耐震改修工事に伴う休館があったため利用者数が少なくなっています。また、平成 25 年度までは矢川児童館の入場者数に含めていた「プレーパーク」来場者数（平成 26 年度は 3,951 人）を別集計にしたことから、平成 26 年度の矢川児童館入場者数も減少しています。その他、中央児童館も西児童館も利用者数は減少傾向にあります。

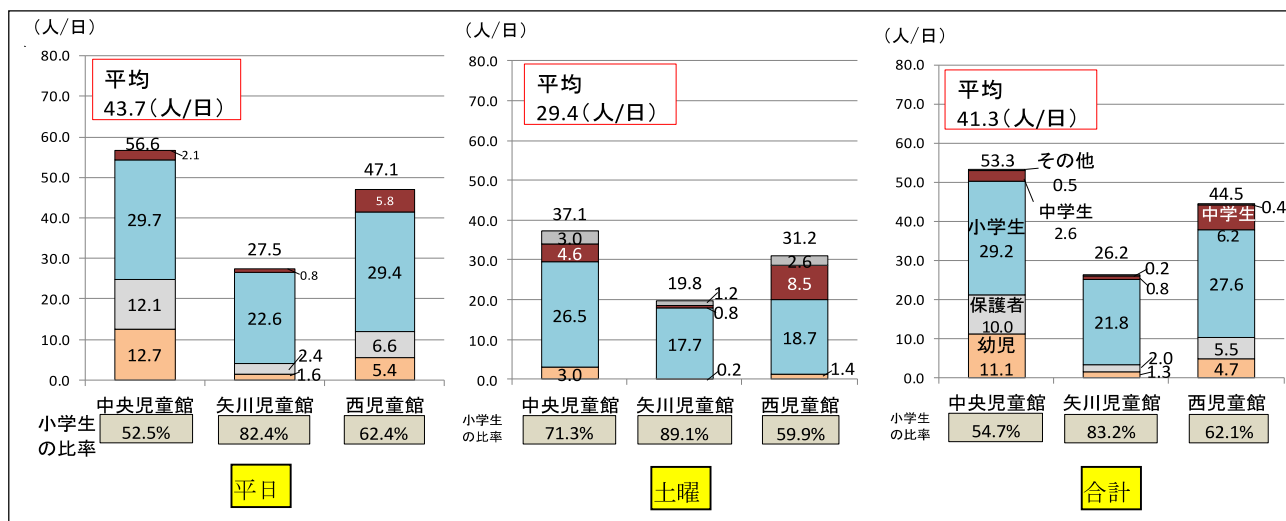
年間利用者数の推移



■ 平日土曜別年齢別利用状況

平日土曜別年齢別の利用状況を各施設別にみると、平日の利用人数の方が土曜日の利用人数より多くなっています。

平日土曜別年齢別利用状況



③ 運営状況

児童館は全て直営で運営しています。各施設の運営人員体制をみると、中央児童館と矢川児童館は6名、西児童館は7名で運営しています。

運営人員 (平成 26 年度)

	中央児童館	矢川児童館	西児童館	合計
管理運営形態	直営	直営	直営	
正規職員	2	2	1	5
嘱託員	2	2	4	8
臨時職員	2	2	2	6
合計	6	6	7	19

※正規職員には再任用職員を含む

④ コスト状況

児童館の年間トータルコストは、7,330 万円です。年間トータルコストのうち、施設に係るコストが670 万円（約 9%）、事業運営に係るコストが 6,374 万円（約 87%）、減価償却相当額が 286 万円（約 4%）となっています。3 施設の平均は 2,443 万円となります。

児童館行政コスト計算書（平成 26 年度）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】		中央児童館	矢川児童館	西児童館	合計
施設に係るコスト	指定管理料	0	0	0	0
	修繕費	196	92	559	847
	光熱水費	0	1,133	1,292	2,425
	委託料	321	1,532	1,575	3,428
	土地借上料等	0	0	0	0
	市債利息償還金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
施設に係るコスト		517	2,757	3,426	6,700
事業運営に係るコスト	職員人件費	15,000	15,000	7,500	37,500
	嘱託員等報酬	4,500	4,500	9,000	18,000
	臨時職員賃金	798	798	798	2,394
	委託料	0	1,370	0	1,370
	その他	1,388	1,830	1,261	4,479
事業運営に係るコスト		21,686	23,498	18,559	63,743
現金収支を伴うコスト 計		22,203	26,255	21,985	70,443

【収入の部】

分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
現金収入を伴う収益 計	0	0	0	0

Ⅱ. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	0	586	2,270	2,856
---------	---	-----	-------	-------

【収入の部】

収入未済額	0	2	0	2
-------	---	---	---	---

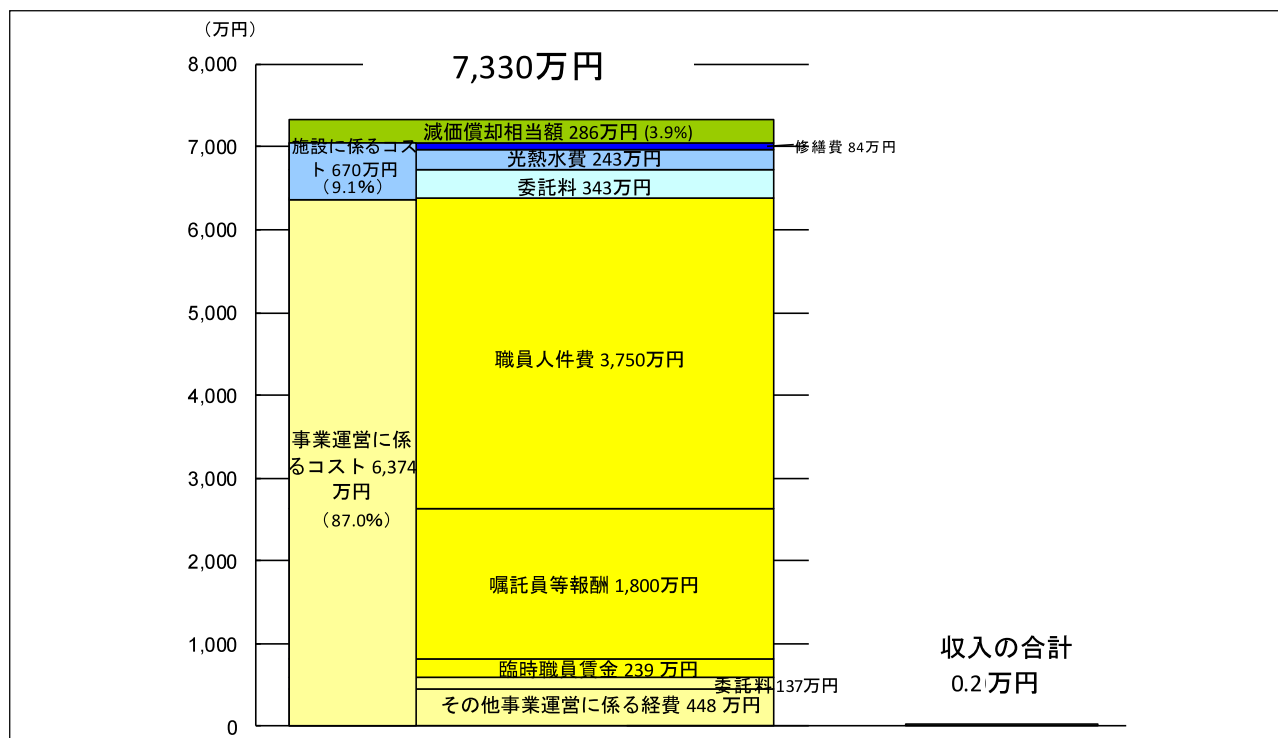
Ⅲ. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	22,203	26,841	24,255	73,299
収支差額（ネットコスト）	22,203	26,839	24,255	73,297

<参考データ>

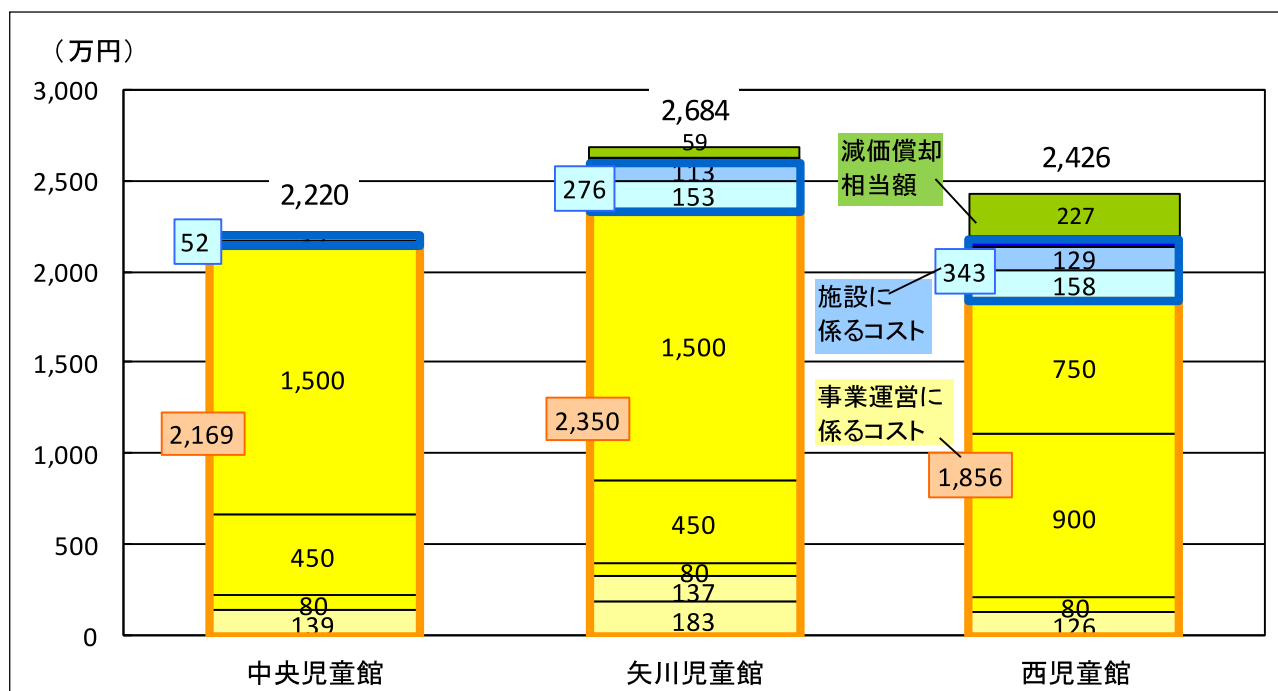
国・都支出金	0	854	0	854
その他の収入	0	0	0	0

児童館トータルコスト（平成 26 年度）



施設別のトータルコストでは、矢川児童館が約 2,684 万円、西児童館が約 2,426 万円、中央児童館が約 2,220 万円となっています。

施設別 児童館トータルコスト（平成 26 年度）

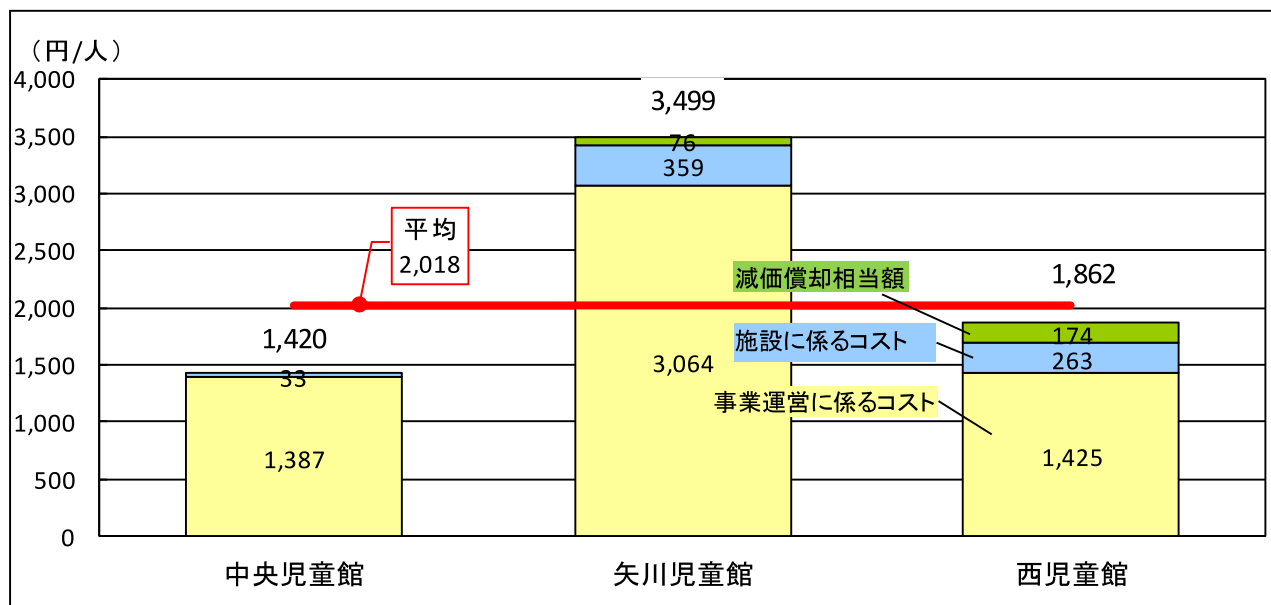


3) 評価・分析

■ 利用者 1 人あたりに係るコスト

年間利用者数とトータルコストから利用者 1 人あたりに係るコストを算出すると、平均は 2,018 円です。施設別では、矢川児童館の 3,499 円/人から中央児童館の 1,420 円/人となっています。

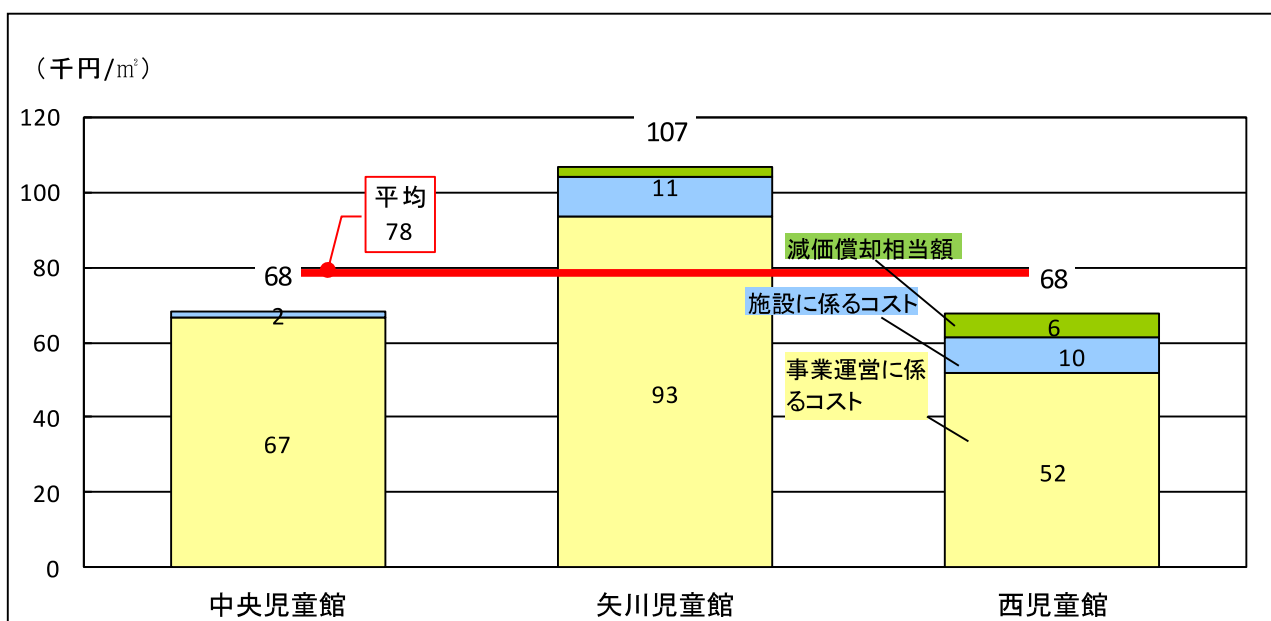
児童館 利用者 1 人あたりに係るコスト（平成 26 年度）



■ 床面積 1 ㎡あたりに係るコスト

床面積とトータルコストから床面積 1 ㎡あたりに係るコストを算出すると、平均は 78 千円/㎡です。施設別では、矢川児童館の 107 千円/㎡から中央児童館、西児童館の 68 千円/㎡となっています。

児童館 床面積 1 ㎡あたりに係るコスト（平成 26 年度）



4) 今後の検討の視点

- 都営矢川北アパートの建替えに伴い、矢川児童館は現在の場所から移転する必要があります。平成26年11月に策定した『矢川公共用地（都有地）の活用計画素案』の中では、都営矢川北アパート建替事業によって生じる空地に複合施設を整備することを予定しており、その複合施設に矢川児童館の機能を移転させることとしています。
- 本市が提供している子どもの放課後の居場所としては、児童館、学童保育所、放課後子ども教室（ほらかごキッズ）、ASS（放課後学習支援教室）などがあります。児童館のあり方を検討する際には、児童厚生施設としての児童館の役割、子ども総合計画及び放課後子ども総合プラン等を踏まえ、類似する機能を含め一体的に検討することが必要です。
- 施設の運営方法については、指定管理者制度の導入といった民間活力を積極的に活用するなど、効果的・効率的な手法を検討する必要があります。
- 児童館は18歳未満を対象とした施設ではありますが、小学生の利用が多くなっています。施設の有効活用という観点から、小学生が利用しない時間帯に、他の用途で使うことができないか検討する必要があります。

(20) 学童保育所

1) 施設概要

① 設置目的

児童福祉法及び国立市学童保育所条例に基づき、市内に居住する児童で、家庭において保護者の適切な監護を受けられない児童に対して、健全な育成を図るために設置しています。



東学童保育所

② 施設一覧

本市では、学童保育所を7施設設置しています。矢川学童保育所、西学童保育所、中央学童保育所は児童館に併設されています。その他の学童保育所は、小学校の敷地内や隣接地に設置されています。

施設一覧

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	複合施設		備考
					児童館	福祉 会館	
東学童保育所	東 4-28	240.8	平成 21	軽量 S 造			三小敷地内
南学童保育所	富士見台 1-47-25	199.8	平成 13	軽量 S 造			七小敷地内
北学童保育所	北 2-29	138.8	平成 2	軽量 S 造			四小敷地内
本町学童保育所	谷保 6017	158.5	平成 2	軽量 S 造			一小隣接地
中央学童保育所	富士見台 2-38-5	224.1 (4609.0)	平成 3	RC 造	●	●	
西学童保育所	西 1-12-26	204.7 (563.5)	昭和 57	RC 造	●		無償借地
矢川学童保育所	富士見台 4-17-1	141.4 (393.0)	昭和 45	RC 造	●		無償借地

③ 事業内容

児童 20 名に対して 1 名の指導員を配置し、遊びの指導、おやつ提供、生活指導などを実施しています。また、子育て支援として、毎週 1 回、身近な子育てひろばとして乳幼児とその保護者が遊ぶことができる「カンガルー広場」を展開しています。

④ 開館時間等（平成 26 年度）

開館時間	休館日	開館日数
学校授業日：授業終了後から午後 7 時まで 土曜日：午前 8 時 30 分から午後 5 時まで 学校休業日：午前 8 時から午後 7 時まで	日曜・祝日・年末年始	293 日

⑤ 利用資格

入所の対象となる児童は、保護者が仕事等で日中不在となる場合や、疾病などの理由により、さらに保護者に代わる者がいないため、保育を受けられない、市内に居住する小学校 1 年生から 3 年生までの児童です。

育成料は市町村税の課税標準額に応じて、月額 0 円～6,500 円となっています。その他、延長保育を利用する場合は、延長育成料がかかります。

育成料

税額等による区分	1人当たりの育成料(月額)	
	1人目の児童	2人目以降の児童
前年度の市町村民税(特別区民税を含む。以下同じ。)の課税標準額が 500 万円以上の世帯	6,500 円	3,000 円
前年度の市町村民税の課税標準額が 300 万円以上 500 万円未満の世帯	5,000 円	2,500 円
前年度の市町村民税の課税標準額が 200 万円以上 300 万円未満の世帯	3,500 円	1,500 円
前年度の市町村民税の課税標準額が 200 万円未満の世帯	2,500 円	1,000 円
前年度の市町村民税が非課税の世帯	0円	0円

延長育成料

区分		1人当たりの延長育成料
午前8時から午前8時 30 分まで	夏季休業期間(7月、8月)	左記期間合計 2,000 円
	冬季休業期間(12 月、1月)	月額 500 円
	春季休業期間(3月、4月)	月額 500 円
午後6時から午後7時まで		月額 2,500 円

延長育成料(一時利用)

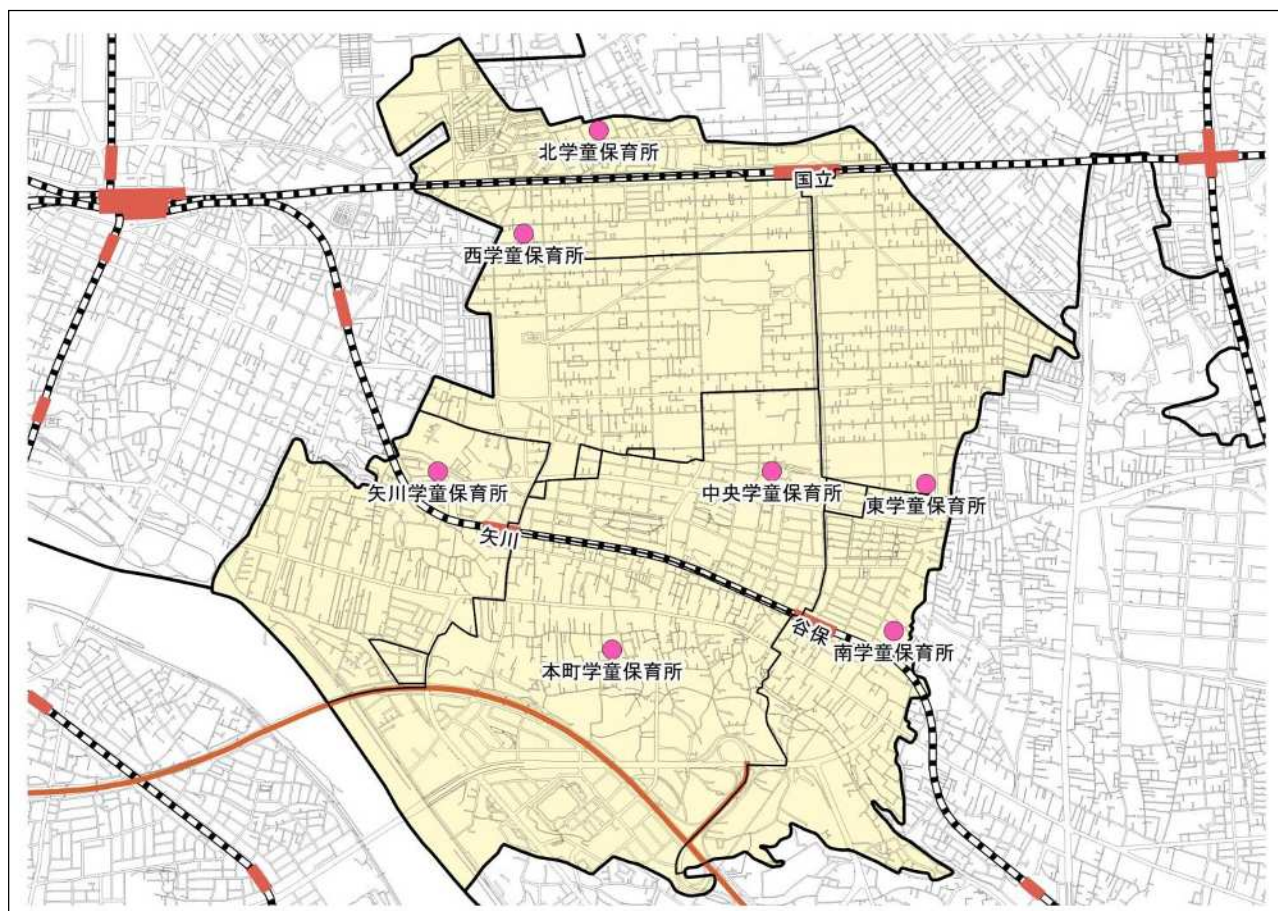
区分	1人当たりの延長育成料(日額)
午前8時から午前8時 30 分まで	300 円
午後6時から午後7時まで	300 円

⑥ 配置状況

学童保育所は北地域に 1 施設、東・中・西地域に 2 施設、富士見台地域に 3 施設、南部地域に 1 施設設置されています。

矢川学童保育所、西学童保育所、中央学童保育所は児童館に併設されています。その他の学童保育所は、小学校の敷地内や隣接地に設置されています。

学童保育所位置図

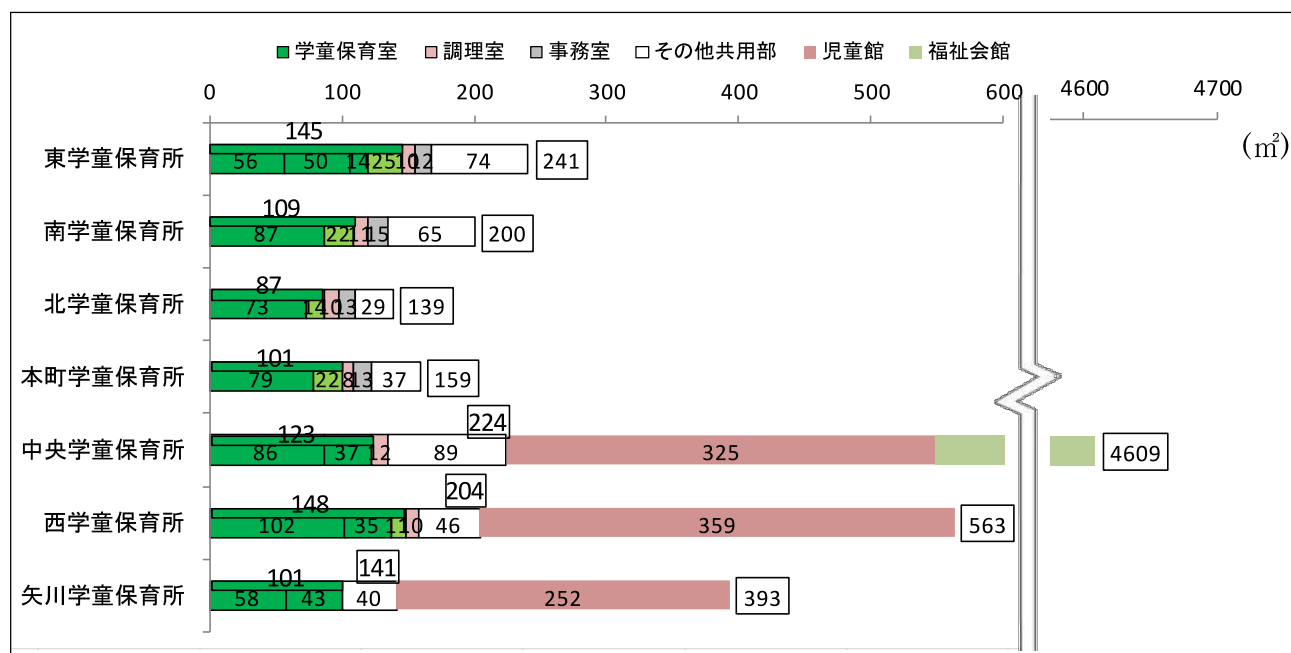


⑦ スペース構成

東・南・北・本町学童保育所は単独で設置されており、単独施設での平均規模は 184 m²となっています。北学童保育所の 138.8 m²から東学童保育所の 240.8 m²となっています。

中央・西・矢川学童保育所は児童館との複合施設となっており、平均規模は 190 m²となっています。矢川学童保育所の 141.4 m²から中央学童保育所の 224.1 m²となっています。

スペース構成



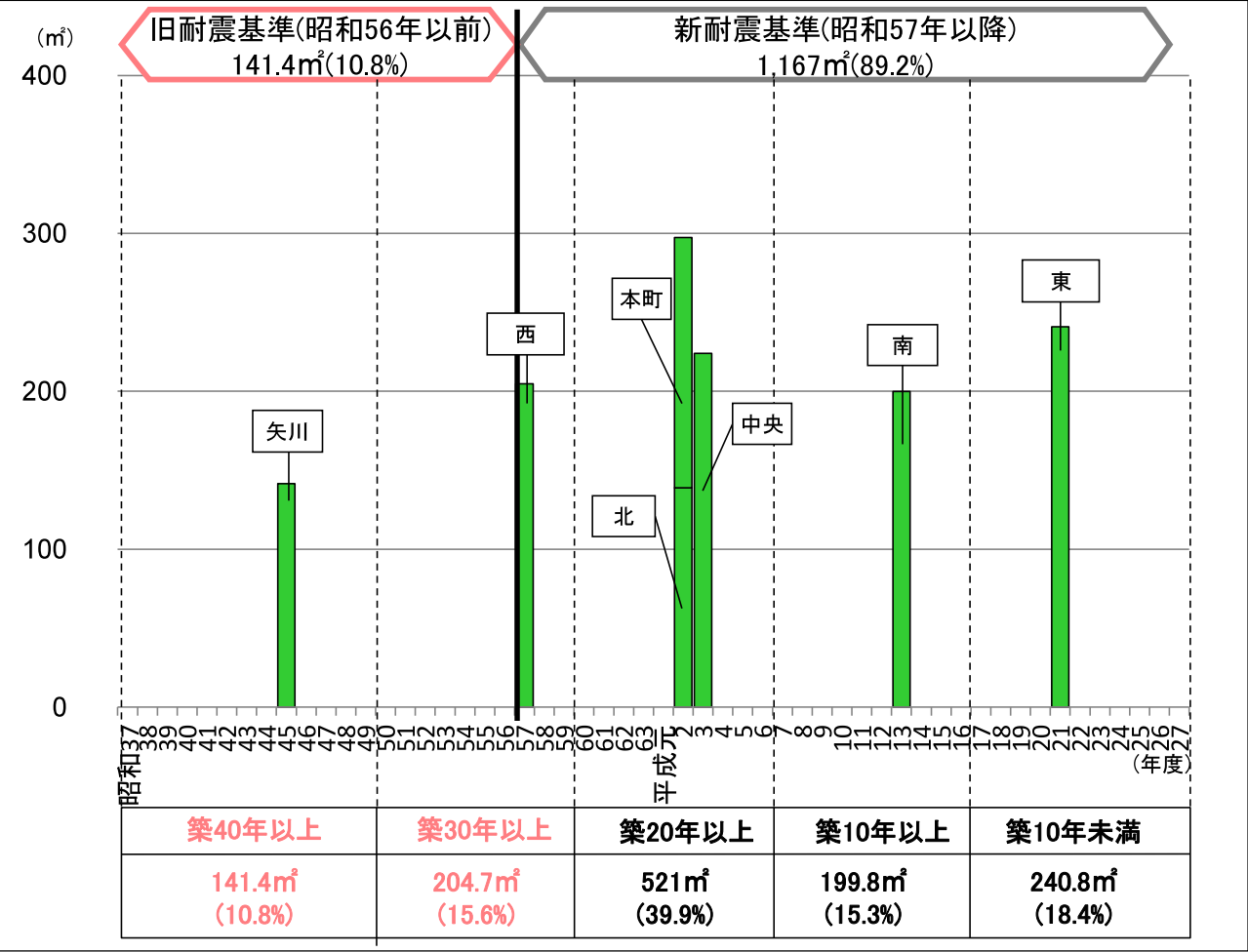
2) 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

学童保育所全体の床面積は 1,308 ㎡です。矢川学童保育所（141.4 ㎡）は旧耐震基準の建物でしたが、平成 25 年度に耐震改修工事を実施しました。矢川学童保育所と西学童保育所は築 30 年以上となっています。北・中央・本町学童保育所は築 20 年以上となっています。南学童は築 14 年、東学童保育所は築 6 年となっています。

築年別整備状況（平成 26 年度）



■ 平成 27 年 国公立市公共施設保全計画より

中央・矢川・西学童保育所は児童館等との複合施設となっています。その他の学童保育所は小学校の敷地内や隣接地に単独施設として軽量鉄骨造で整備されています。平成 21 年度に整備された東学童保育所以外の学童保育所は老朽化が進んでおり、内部の劣化箇所が多くなっています。構造躯体の健全性評価、各部の劣化状況を踏まえ、残存耐用年数の想定年は 15 年から 56 年となっています。

※保全計画では建築年でしたが、本書では年度表記としています。また、築後年数、残存耐用年数は 2015 年を基準としています。

■ 学童保育所の建物総合評価結果

平成 26 年度の学童保育所 7 施設の建物状況について評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理 床面積当たり (円/㎡)		
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	劣化問診票回答評価	エレベーター※1	車いす用トイレ	障がい者用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入・自然エネルギー等	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	東学童保育所	平成21	241	不要	6	○	-	○	○	×	-	○	×	×	△	2,957	1,462	0
2	南学童保育所	平成13	200	不要	14	△	-	○	○	×	○	○	×	×	△	3,158	1,762	65
3	北学童保育所	平成2	139	不要	25	○	-	×	×	×	-	×	×	×	△	3,228	2,536	1,290
4	本町学童保育所	平成2	159	不要	25	△	-	×	×	×	-	×	×	×	△	3,356	2,221	57
5	中央学童保育所	平成3	224	不要	24	△	×	×	○	○	○	○	×	×	△	0	0	0
6	西学童保育所	昭和57	205	不要	33	△	×	×	○	○	○	○	×	×	△	0	0	0
7	矢川学童保育所	昭和45	141	実施済み	45	△	×	×	○	×	○	○	×	×	△	0	0	0

記載例

③ ○:劣化がみられないもの
△:一部に劣化がみられるもの・不明
×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの

④ ○:実施済
△:一部実施・不明
×:未実施
-:該当なし

⑤ ※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等
※2 節水型便器、高効率照明器具、LED照明、ヒートポンプエアコン等
※①の「-」は耐震診断の結果耐震補強が不要な施設
「不要」は新耐震基準施設のため耐震診断不要な施設

⑥の凡例 :用途平均値の1.4倍以上のもの

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅣ 今後 老朽化		パターンⅤ バリアフリー・環境対応	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設 ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 優先2 振分基準: パターンⅠ以外で ②=1の施設		・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設 ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 優先4 振分基準: パターンⅠ以外で ②=2、 ③=2又は3の施設		・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設 ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 優先5 振分基準: パターンⅠ～Ⅳ 以外で④又は⑤ が1～2の施設	
該当施設	該当施設 建築年度 西学童保育所 昭和57 矢川学童保育所 昭和45 < 2 施設 >		該当施設 建築年度 北学童保育所 平成2 本町学童保育所 平成2 中央学童保育所 平成3 < 3 施設 >		該当施設 建築年度 東学童保育所 平成21 南学童保育所 平成13 < 2 施設 >	
コメント	・耐震性は問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。		・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応が望まれます。	

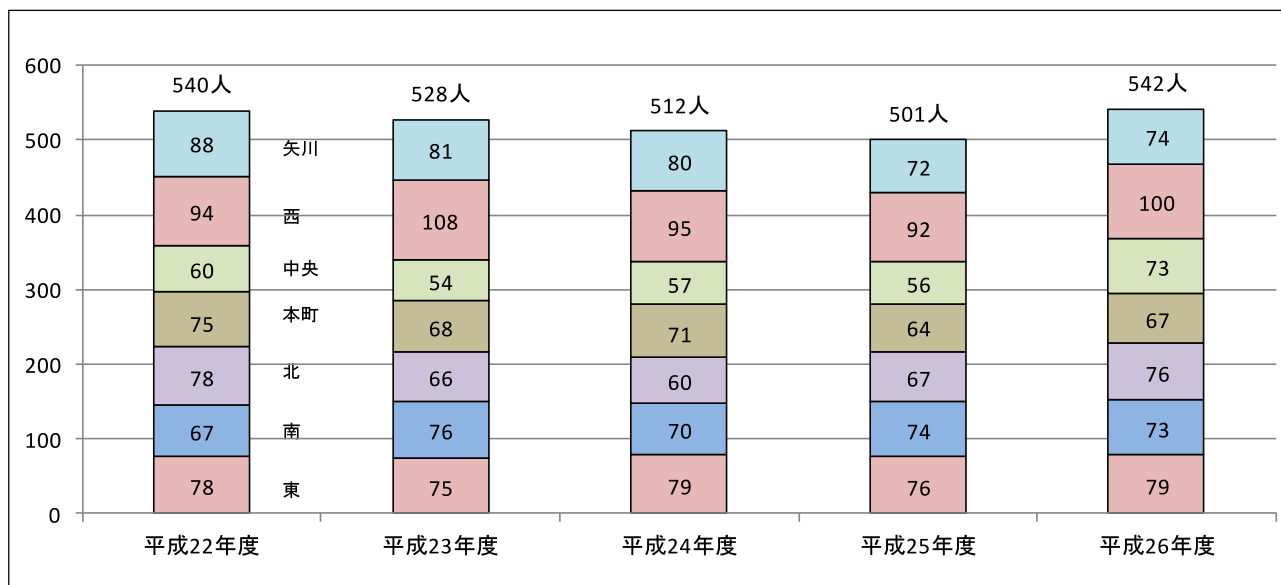
② 利用状況

■ 在籍児童数の推移

学童保育所はそれぞれ定員を設けていますが、子育て支援の観点から、定員を超えた場合であっても待機児童とはせずに、利用希望者全員を受け入れてきました。

直近5年間の在籍児童数の推移をみると、平成22年度の540人から毎年減少していましたが、平成26年度は542人と急増しています。中央学童保育所の在籍児童数は54人から60人で推移していましたが、平成26年度は73人と増加しています。

在籍児童の推移



③ 運営状況

学童保育所は全て直営で運営しています。

児童20名に対して1名の指導員を配置しています。正規職員、嘱託員の他、保育補助として臨時職員がローテーションで勤務しています。1日当たりの各施設の運営人員をみると、おおむね7名程度で運営しています。

運営人員（平成26年度）

	東学童保育所	南学童保育所	北学童保育所	本町学童保育所	中央学童保育所	西学童保育所	矢川学童保育所	合計
管理運営形態	直営	直営	直営	直営	直営	直営	直営	
正規職員	1	1	1	1	1	1	2	8
嘱託員	4	4	4	4	4	5	3	28
臨時職員	9	11	11	13	5	10	7	66
合計	14	16	16	18	10	16	12	102

※正規職員には再任用職員を含む

④ コスト状況

学童保育所の年間トータルコストは、1 億 5,672 万円です。

年間トータルコストのうち、施設に係るコストが 409 万円（約 3%）、事業運営に係るコストが 1 億 4,871 万円（約 95%）となっています。7 施設の平均は 2,239 万円となります。

学童保育所行政コスト計算書（平成 26 年度）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】		東	南	北	本町
施設に係るコスト	指定管理料	0	0	0	0
	修繕費	0	13	179	9
	光熱水費	712	631	448	532
	委託料	352	352	352	352
	土地借上料等	0	0	0	0
	市債利息償還金	153	0	0	0
	その他	0	0	0	0
施設に係るコスト		1,217	996	979	893
事業運営に係るコスト	職員人件費	7,500	7,500	7,500	7,500
	嘱託員等報酬	8,838	8,838	8,838	8,838
	臨時職員賃金	3,105	3,105	3,105	3,105
	委託料	176	176	176	176
	その他	570	563	568	501
事業運営に係るコスト		20,189	20,182	20,187	20,120
現金収支を伴うコスト 計		21,406	21,178	21,166	21,013

【収入の部】

分担金及び負担金	3,763	3,763	3,763	3,763
使用料及び手数料	0	0	0	0
現金収入を伴う収益 計	3,763	3,763	3,763	3,763

Ⅱ. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	1,397	1,220	635	676
---------	-------	-------	-----	-----

【収入の部】

収入未済額	0	0	0	0
-------	---	---	---	---

Ⅲ. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	22,803	22,398	21,801	21,689
収支差額（ネットコスト）	19,040	18,635	18,038	17,926

＜参考データ＞

国・都支出金	9,023	9,023	9,023	9,023
その他の収入	0	0	0	0

学童保育所行政コスト計算書（平成 26 年度）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】		中央	西	矢川	合計
施設 コスト に係る	指定管理料	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	201
	光熱水費	0	0	0	2,323
	委託料	0	0	0	1,408
	土地借上料等	0	0	0	0
	市債利息償還金	0	0	0	153
	その他	0	0	0	0
	施設に係るコスト	0	0	0	4,085
事業 運営 に係る コスト	職員人件費	7,500	7,500	15,000	60,000
	嘱託員等報酬	8,838	11,048	6,629	61,867
	臨時職員賃金	3,105	3,105	3,105	21,735
	委託料	176	176	176	1,232
	その他	554	587	528	3,871
事業運営に係るコスト		20,173	22,416	25,438	148,705
現金収支を伴うコスト 計		20,173	22,416	25,438	152,790

【収入の部】

分担金及び負担金	3,764	3,764	3,764	26,344
使用料及び手数料	0	0	0	0
現金収入を伴う収益 計	3,764	3,764	3,764	26,344

Ⅱ. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	0	0	0	3,928
---------	---	---	---	-------

【収入の部】

収入未済額	0	0	0	0
-------	---	---	---	---

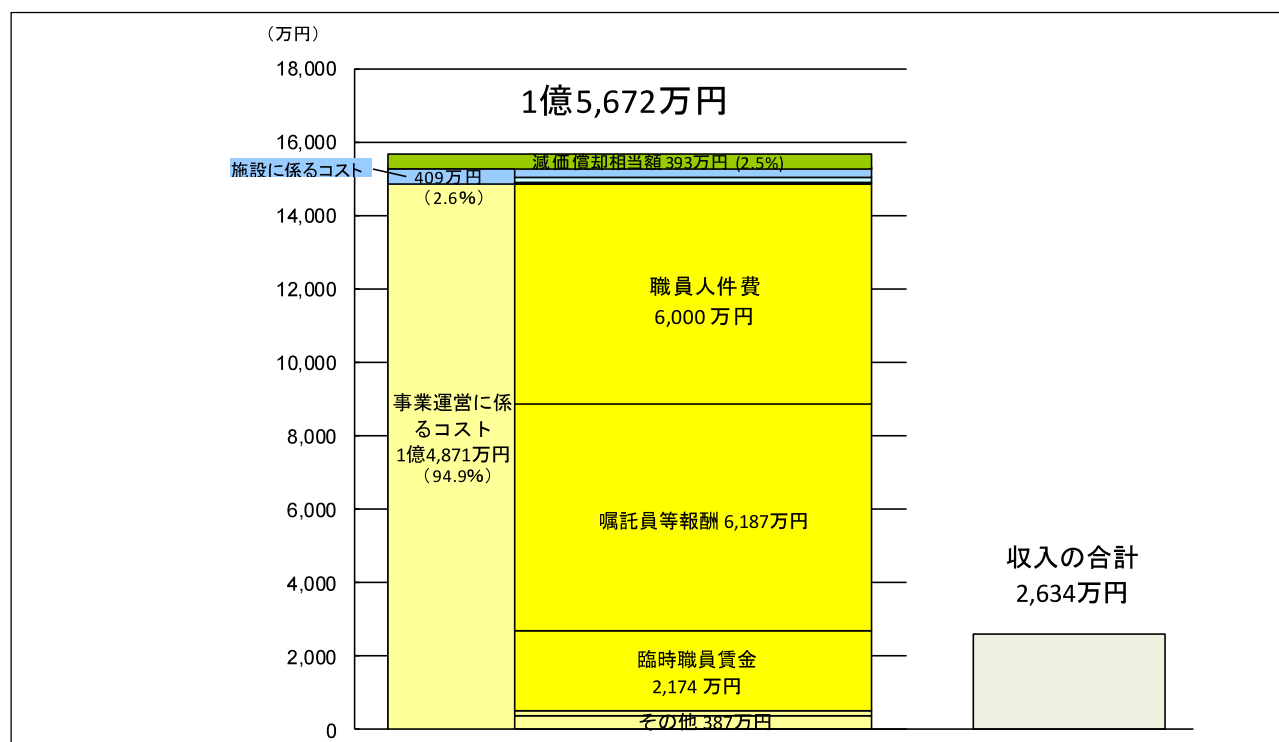
Ⅲ. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	20,173	22,416	25,438	156,718
収支差額（ネットコスト）	16,409	18,652	21,674	130,374

＜参考データ＞

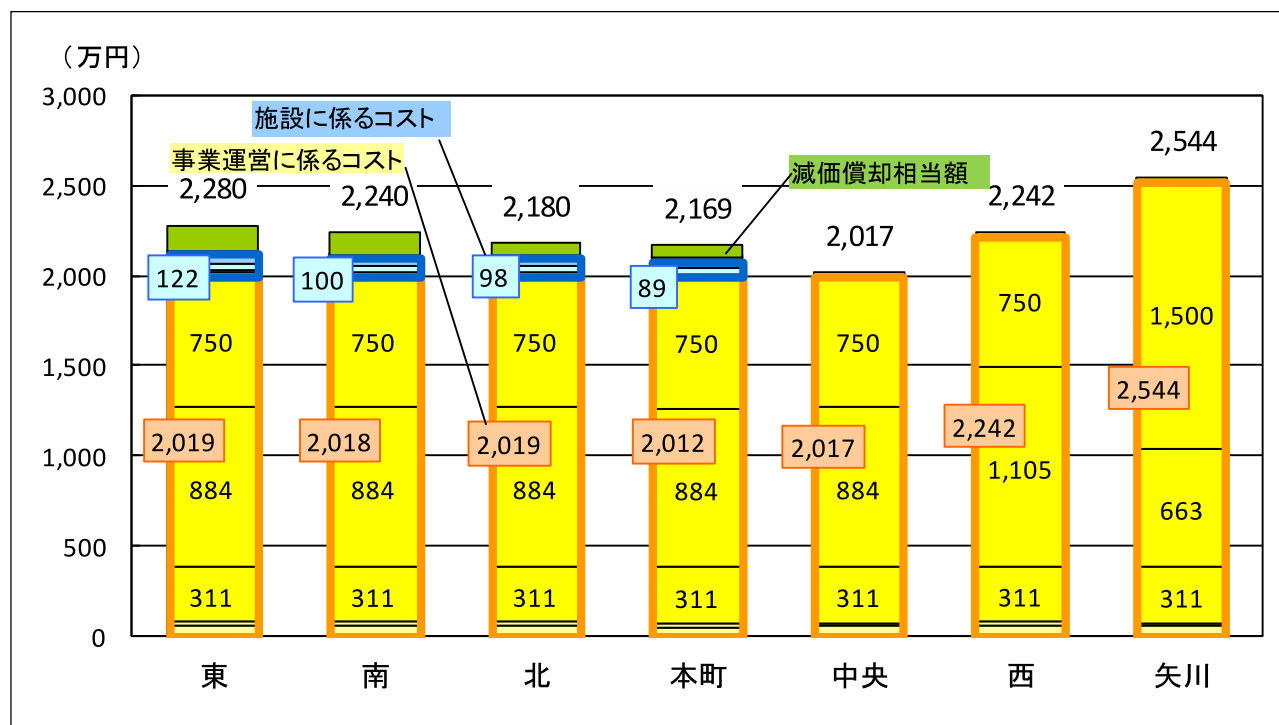
国・都支出金	9,023	9,023	9,024	63,162
その他の収入	0	0	0	0

学童保育所トータルコスト（平成 26 年度）



施設別のトータルコストでは、矢川学童保育所の 2,544 万円から中央学童保育所の 2,017 万円となっています。

施設別 学童保育所トータルコスト（平成 26 年度）

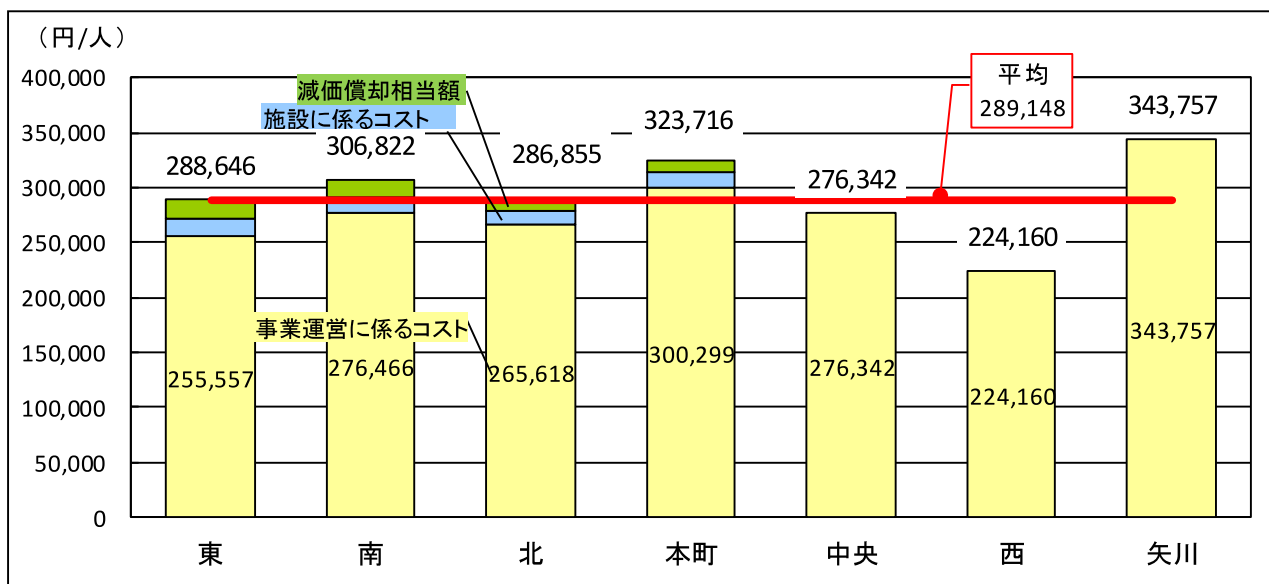


3) 評価・分析

■ 利用者 1 人あたりに係るコスト

年間利用者数とトータルコストから利用者 1 人あたりに係るコストを算出すると、平均は 29 万円/人です。施設別では、矢川学童保育所の 34 万円/人から西学童保育所の 22 万円/人となっています。

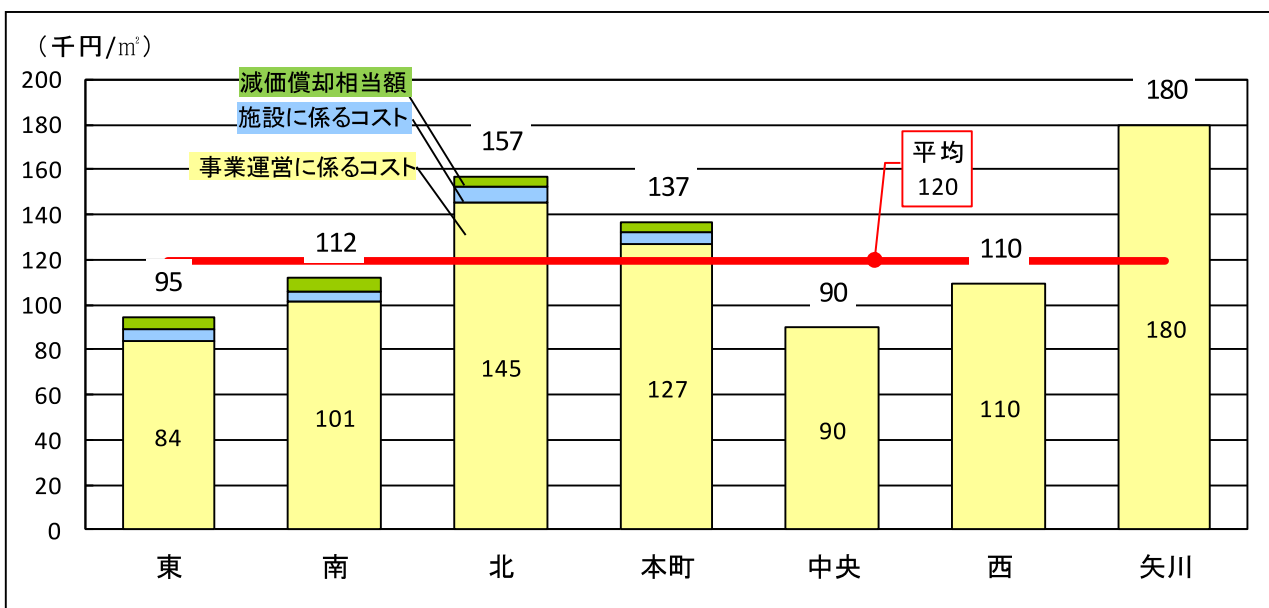
学童保育所 利用者 1 人あたりに係るコスト（平成 26 年度）



■ 床面積 1 ㎡あたりに係るコスト

床面積とトータルコストから床面積 1 ㎡あたりに係るコストを算出すると、平均は 120 千円/㎡です。施設別では、矢川学童保育所の 180 千円/㎡から中央学童保育所の 90 千円/㎡となっています。

学童保育所 床面積 1 ㎡あたりに係るコスト（平成 26 年度）



4) 今後の検討の視点

- 都営矢川北アパートの建替えに伴い、矢川学童保育所は現在の場所から移転する必要があります。平成26年11月に策定した『矢川公共用地（都有地）の活用計画素案』の中では、第六小学校内に矢川学童保育所の機能を移転することとしています。
- 共働き世帯の増加に伴い、学童保育所に対する需要が高まっています。また、児童福祉法の改正に伴い、小学校6年生までを受け入れることになりました。今後、施設をどのように整備していくかが課題となっています。
- 本市が提供している子どもの放課後の居場所としては、児童館、学童保育所、放課後子ども教室（ほらかごキッズ）、ASS（放課後学習支援教室）などがあります。学童保育所のあり方を検討する際には、子ども総合計画及び放課後子ども総合プラン等を踏まえ、類似する機能を含め一体的に検討することが必要です。
- 施設の運営方法については、指定管理者制度の導入といった民間活力を積極的に活用するなど、効果的・効率的な手法を検討する必要があります。
- 学童保育所の平日の利用は、小学校の下校時から開始されます。施設の有効活用という観点から、学童保育所が利用しない時間帯に、他の用途で使うことができないか検討する必要があります。

(21) その他子育て支援施設

1) 施設概要

① 設置目的

子ども家庭支援センターは、国立市子ども家庭支援センター設置条例に基づき、子どもと家庭に係る相談等、子育て支援の事業を行うことにより、子どもの健やかな成長を支援するため設置しています。

発達支援室は、国立市発達支援室条例に基づき、市内に在住する0歳から18歳までの児童であって、発達段階において配慮を必要とするものに対し、当該児童の発達段階や特性に応じて継続した支援を行うため設置しています。



子ども家庭支援センター

② 設置一覧

本市では、その他子育て支援施設として、2施設を設置しています。発達支援室は、子ども家庭支援センター内で相談事業を実施している他、保健センター内のスペースを利用して通所事業も実施しています。

施設一覧

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	併設・複合
					その他教育施設
子ども家庭支援センター 発達支援室	富士見台 3-21-1	223.3 (446.5)	昭和 49	RC 造	●

③ 事業内容

<子ども家庭支援センター>

18歳までの子どもと家庭の相談を受け付けています。子育てひろばを開設しており、親子で自由に遊べます。また、地域での仲間作りができるよう、子育て講座の開催や、グループ運営の支援を行っています。その他に、ファミリー・サポート・センターの運営、育児支援サポーター派遣、子どもショートステイ事業、虐待防止事業なども行っています。

<発達支援室>

18歳までの子どもの発達に関する相談を受け付けています。通所事業「ぴ〜す」では、発達の気になるお子さんとご家族を対象に、少人数のグループ活動を通して、ご家族や関係機関との連携を取りながら、お子さんの発達をともに支えています。

④ 開館時間等（平成 26 年度）

開館時間	休館日	開館日数
午前 8 時 30 分～午後 5 時まで	日曜、祝日、年末年始	289 日

⑤ 利用方法

＜子ども家庭支援センター＞

相談事業については、開館時間内に電話または来所にて応じています。子育てひろばは、午前10時～午後4時（木曜日は12時）まで、無料で利用できます。ファミリー・サポート・センター事業、育児支援サポーター派遣、子どもショートステイ事業については、それぞれの利用手続きと利用者負担があります。

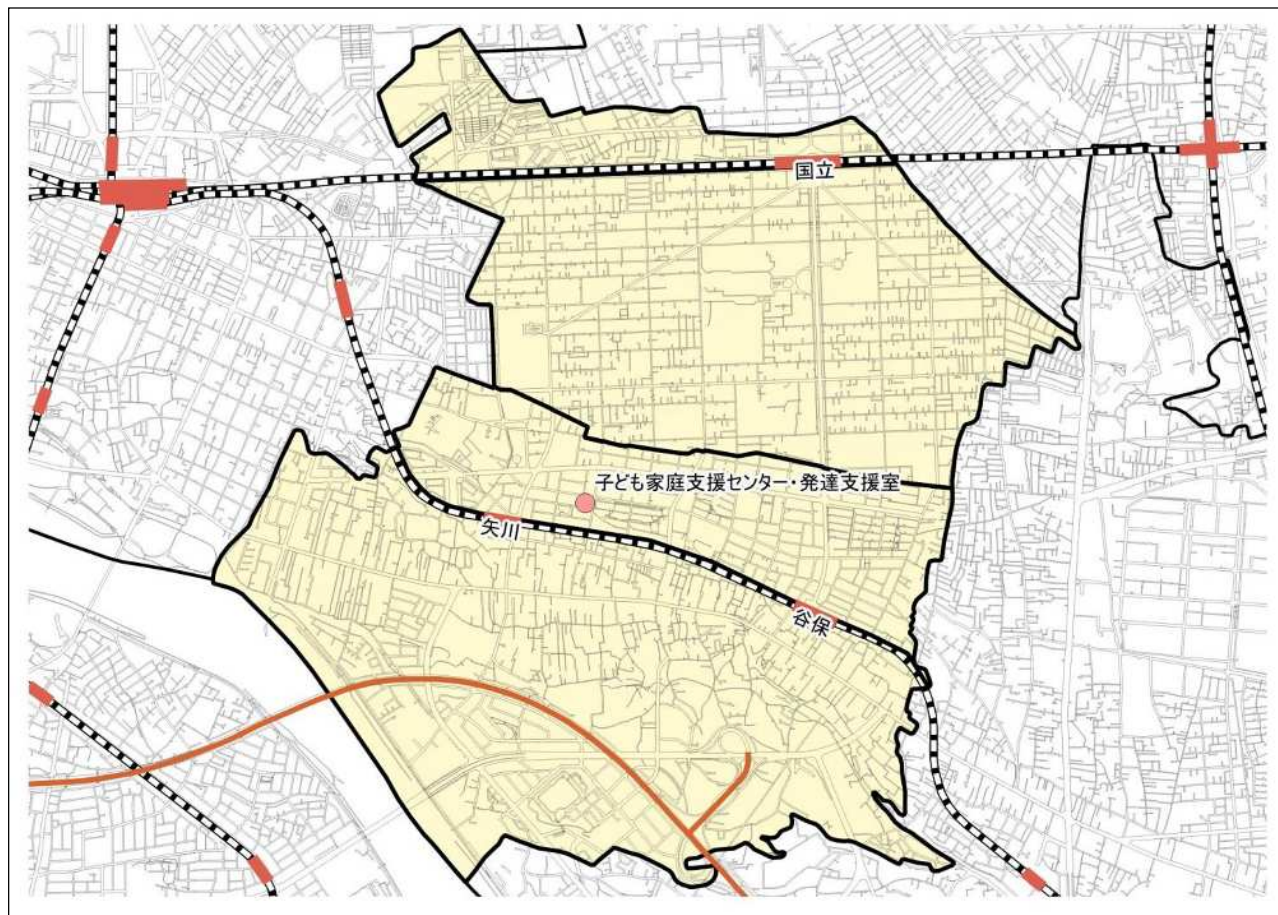
＜発達支援室＞

相談事業は予約制です。相談受付時間は、月～金曜日の午前10時～午後4時までです。

通所事業の対象は、市内在住の2歳から就学前までの児童とその保護者です。利用者負担はありません。

⑥ 配置状況

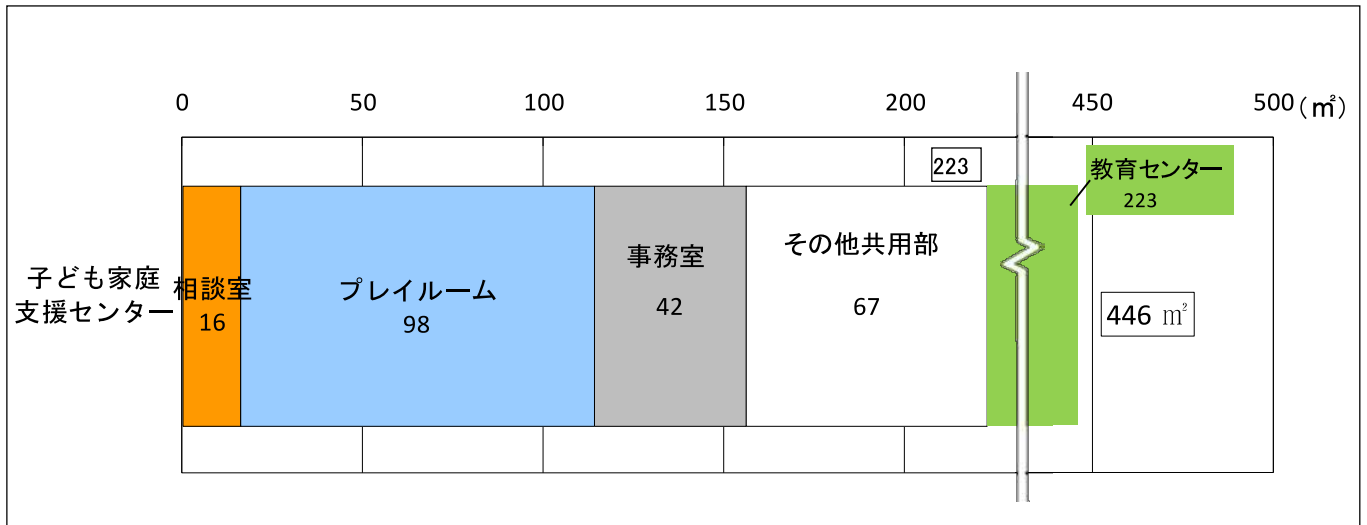
その他子育て支援施設位置図



⑦ スペース構成

その他子育て支援施設の床面積は、223 m²となっています。

スペース構成



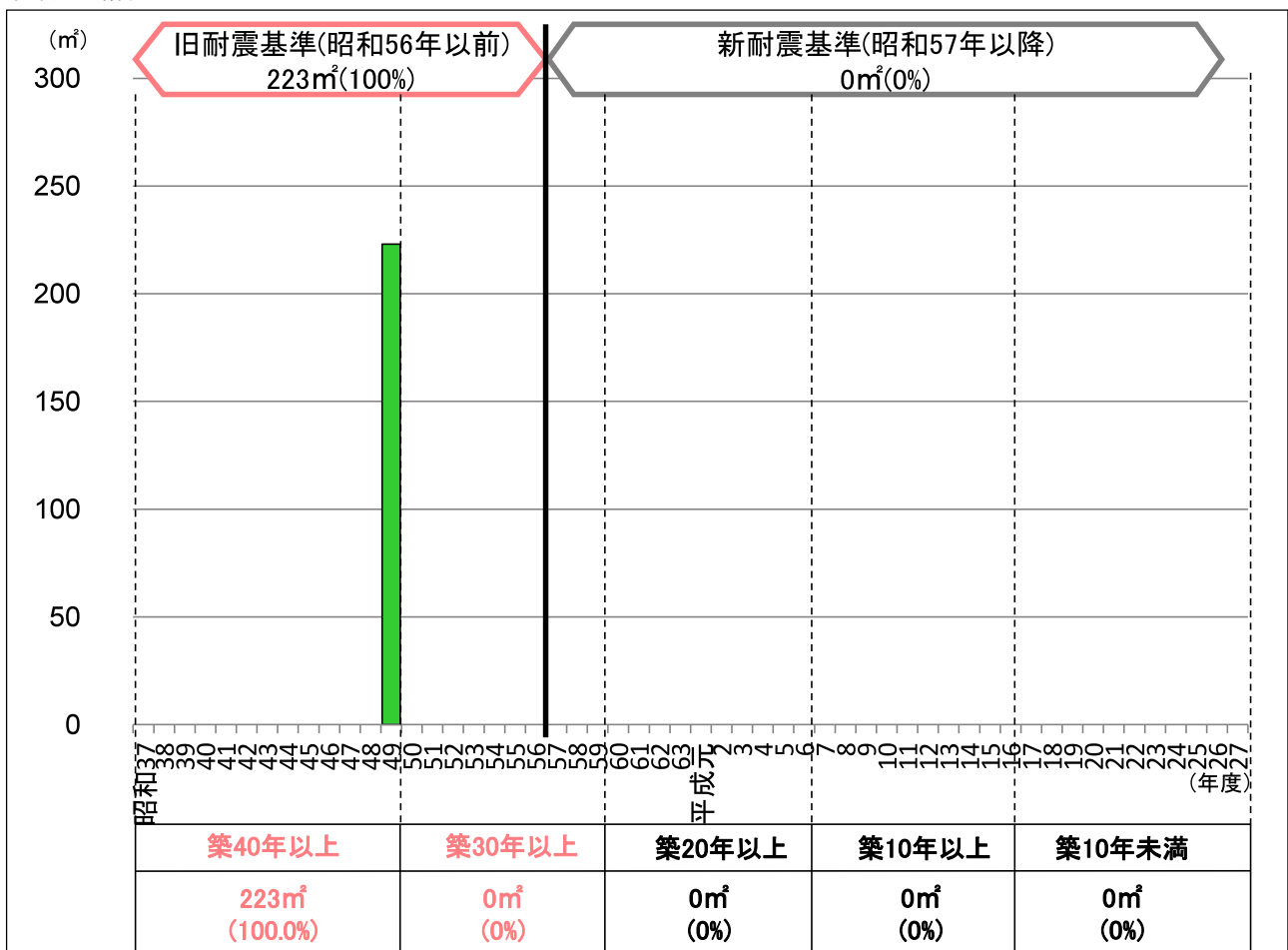
2) 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

その他子育て支援施設全体の床面積は223 m²で、東京都から母子保健事業の移管に伴い買い受けた施設です。旧耐震基準の建物ですが、耐震診断の結果耐震安全性は確認されています。

築年別整備状況



■ 平成 27 年 国立市公共施設保全計画より

子ども家庭支援センターは、保健センター分室の1階に設置されています。昭和49年度に建設され、築後41年が経過しています。

機能変更に伴い改修工事等を行っていますが、屋上や外壁の老朽化が進んでおり、外部キュービクルを囲う擁壁にひび割れが見られます。

構造躯体の健全性評価、各部の劣化状況を踏まえ、残存耐用年数の想定年は39年となっています。

※保全計画では建築年でしたが、本書では年度表記としています。また、築後年数、残存耐用年数は2015年を基準としています。

■ その他子育て支援施設の建物総合評価結果

平成26年度のその他子育て支援施設の建物状況について評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化	③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応			⑥維持管理		
		建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	劣化問診票回答評価	エレベーター※1	車いす用トイレ	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
No.	施設名																		
1	子ども家庭支援センター発達支援室	昭和49	223	—	41	△	-	○	○	○	-	○	×	×	△	6,874	10,063	2,432	

記載例	③	○:劣化がみられないもの △:一部に劣化がみられるもの・不明 ×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの
	④⑤	○:実施済 △:一部実施・不明 ×:未実施 —:該当なし
※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等 ※2 節水型便器、高効率照明器具、LED照明、ヒートポンプエアコン等 ※①の「—」は耐震診断の結果耐震補強が不要な施設 「不要」は新耐震基準施設のため耐震診断不要な施設		

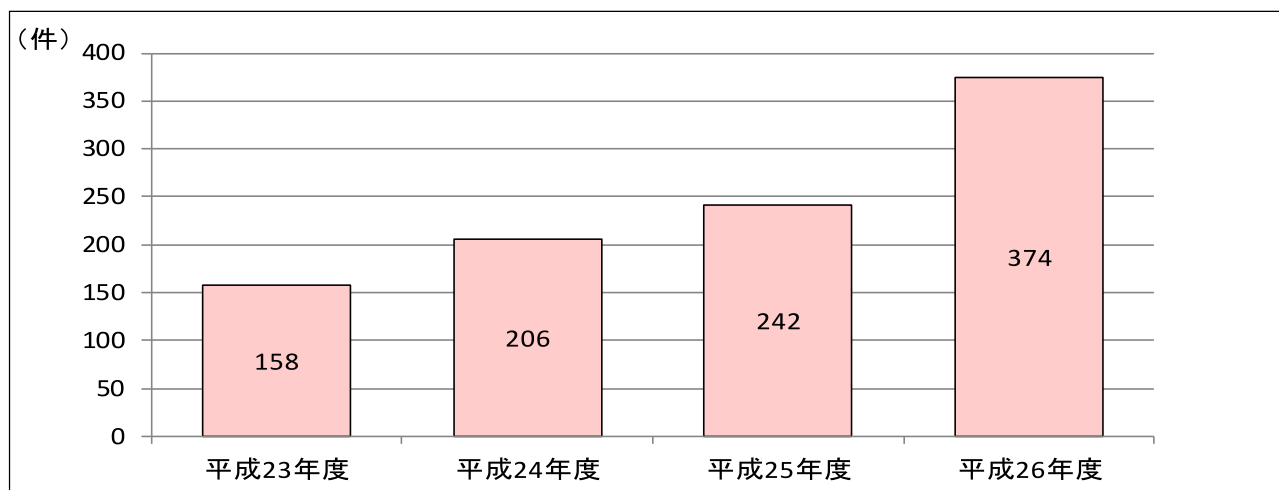
評価	パターンⅡ 老朽化
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設
	該当施設 建築年度 子ども家庭支援センター 昭和49 発達支援室 < 1 施設 >
コメント	・耐震性は問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

② 利用状況

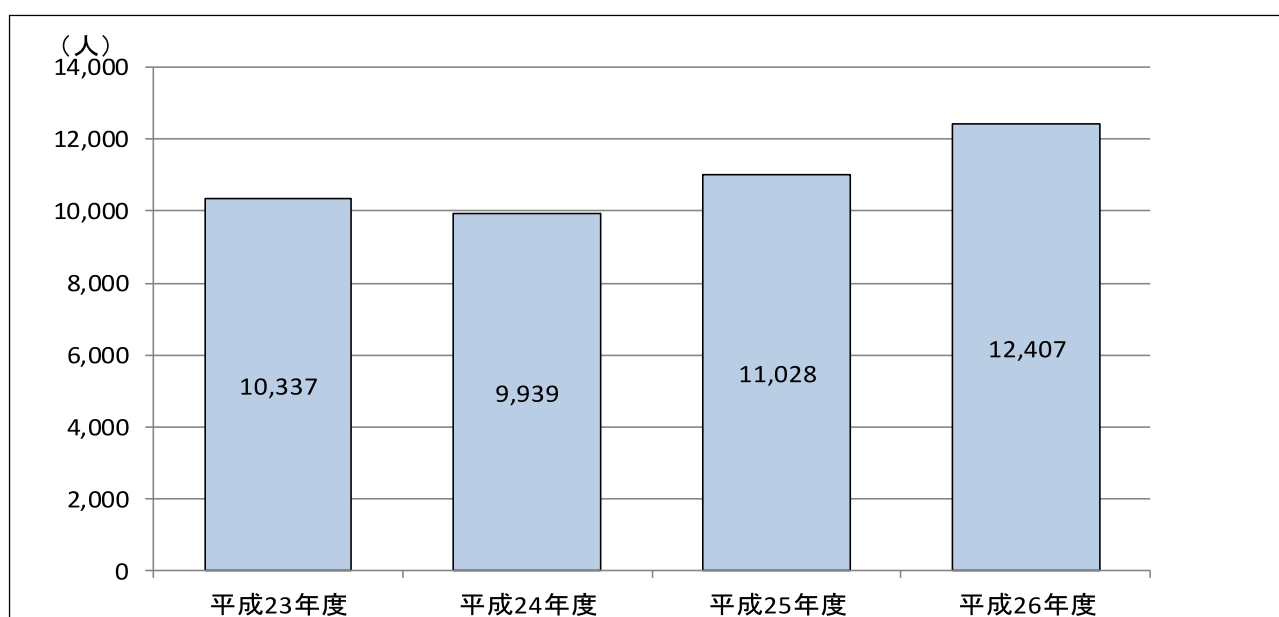
■ 利用推移

子ども家庭支援センターの直近4年間の相談受案件数の推移をみると、158件から374件と増加しています。また、子育てひろば参加者数の推移をみると、10,337人から12,407人と増加しています。児童虐待対応件数の推移をみると、56件から97件と増加しています。

相談受案件数の推移



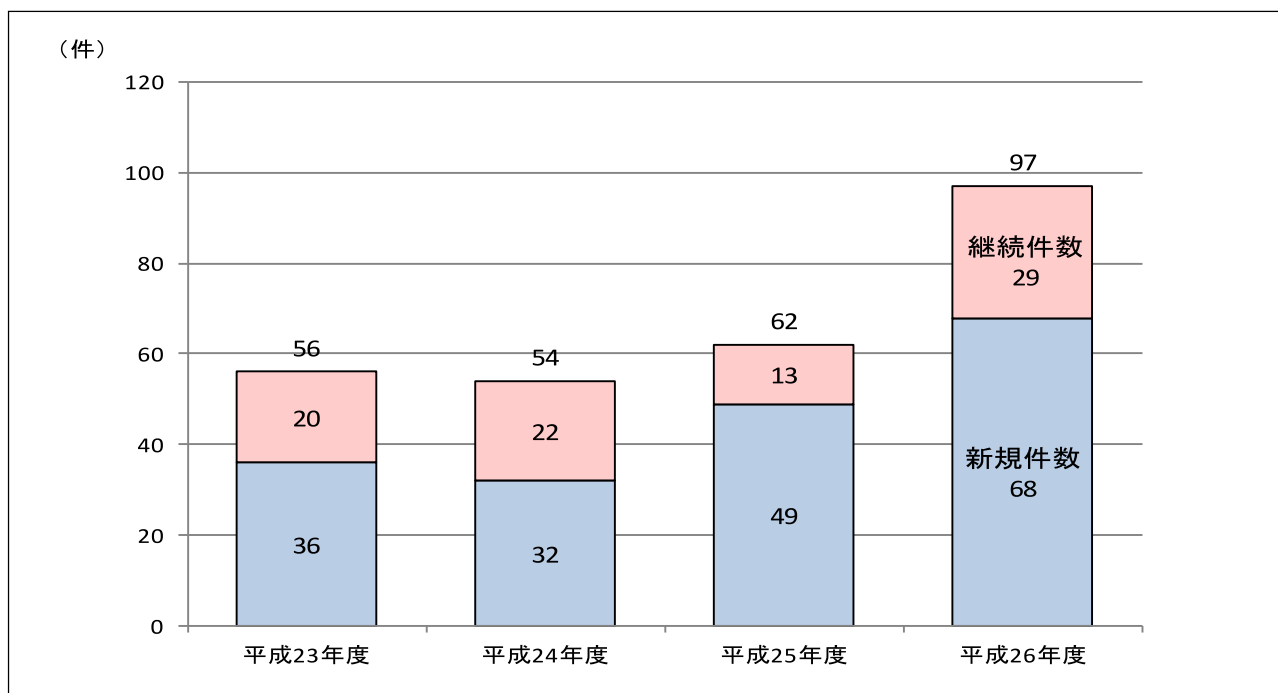
子育てひろば参加者数の推移



児童虐待対応件数の推移

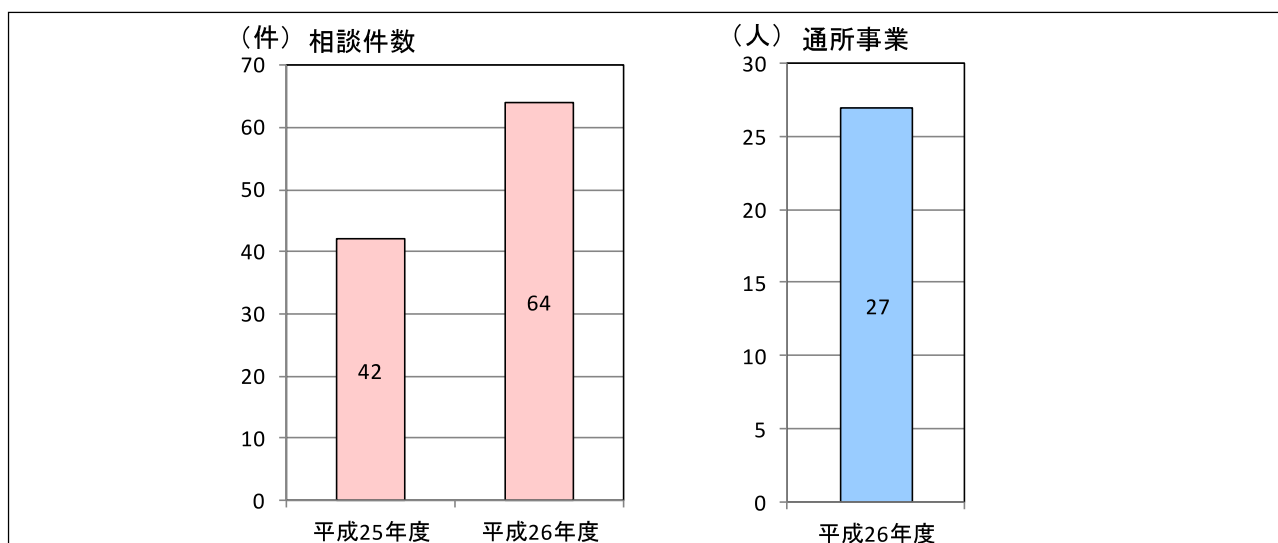
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新規対応件数	36件	32件	49件	68件
前年からの継続件数	20件	22件	13件	29件
合計	56件	54件	62件	97件

児童虐待対応件数の推移



発達支援室は、平成 25 年度から相談事業を実施し、平成 26 年度から主に保健センターで通所事業を実施しています。それぞれの利用件数は以下のとおりです。

発達支援室相談件数、通所事業利用者数の推移



③ 運営状況

子ども家庭支援センター、発達支援室ともに直営で運営されています。子ども家庭支援センターは 12 人、発達支援室は 7 人で運営しています。

運営人員（平成 26 年度）

	子ども家庭支援センター	発達支援室	合計
管理運営形態	直営	直営	
正規職員	4	1	5
嘱託員	8	6	14
合計	12	7	19

※正規職員には再任用職員を含む

④ コスト状況

その他子育て支援施設の年間トータルコストは、8,474 万円です。

年間トータルコストのうち、施設に係るコストが 459 万円（約 5%）、事業運営に係るコストが 7,948 万円（約 94%）、減価償却相当額が 67 万円（約 0.8%）となっています。

その他子育て支援施設行政コスト計算書（平成 26 年度）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】		子ども家庭 支援センター	発達支援室	合計
指定管理料		0	0	0
施設 コスト に係 る	修繕費	543	0	543
	光熱水費	1,535	0	1,535
	委託料	2,247	0	2,247
	土地借上料等	0	0	0
	市債利息償還金	268	0	268
	その他	0	0	0
施設に係るコスト		4,593	0	4,593
事業 運営 に係 る コ ス ト	職員人件費	30,000	7,500	37,500
	嘱託員等報酬	14,660	14,422	29,082
	臨時職員賃金	663	0	663
	委託料	6,776	775	7,551
	その他	3,191	1,494	4,685
事業運営に係るコスト		55,290	24,191	79,481
現金収支を伴うコスト 計		59,883	24,191	84,074

【収入の部】

分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
現金収入を伴う収益 計	0	0	0

Ⅱ. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	666	0	666
---------	-----	---	-----

【収入の部】

収入未済額	0	0	0
-------	---	---	---

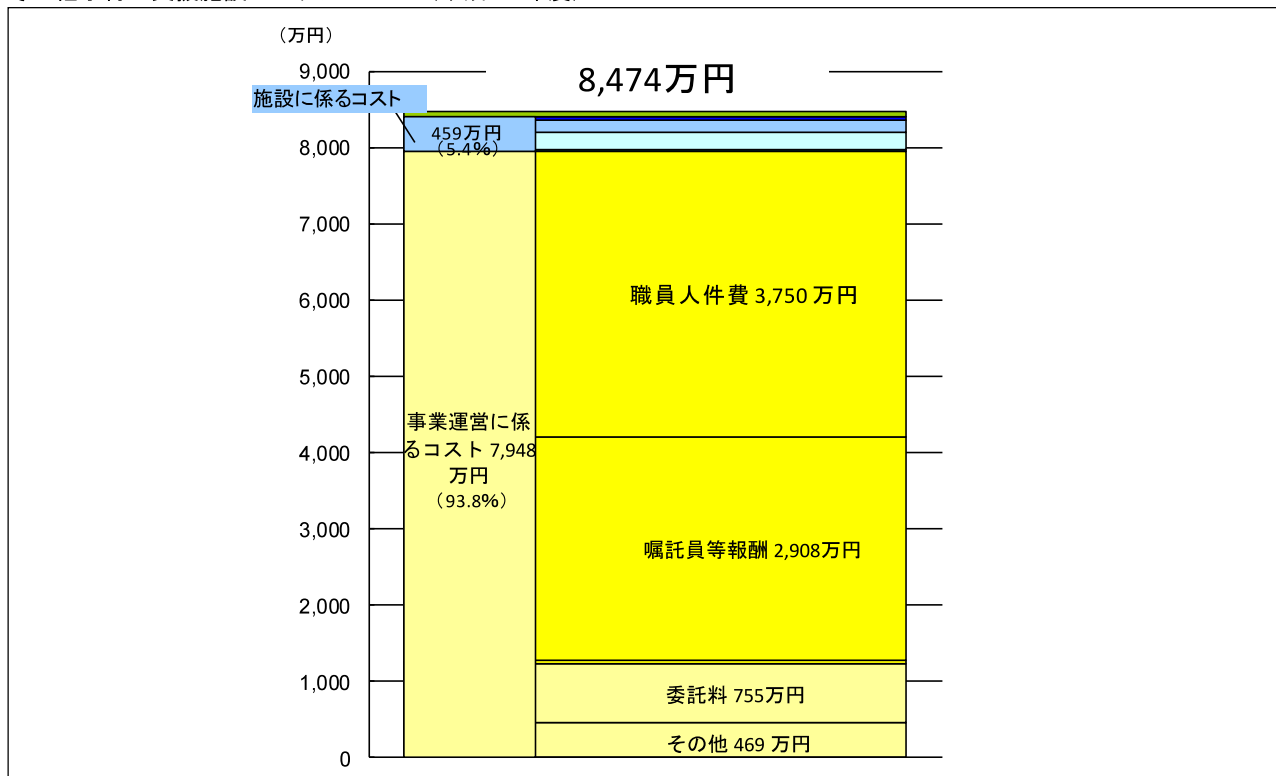
Ⅲ. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	60,549	24,191	84,740
収支差額（ネットコスト）	60,549	24,191	84,740

<参考データ>

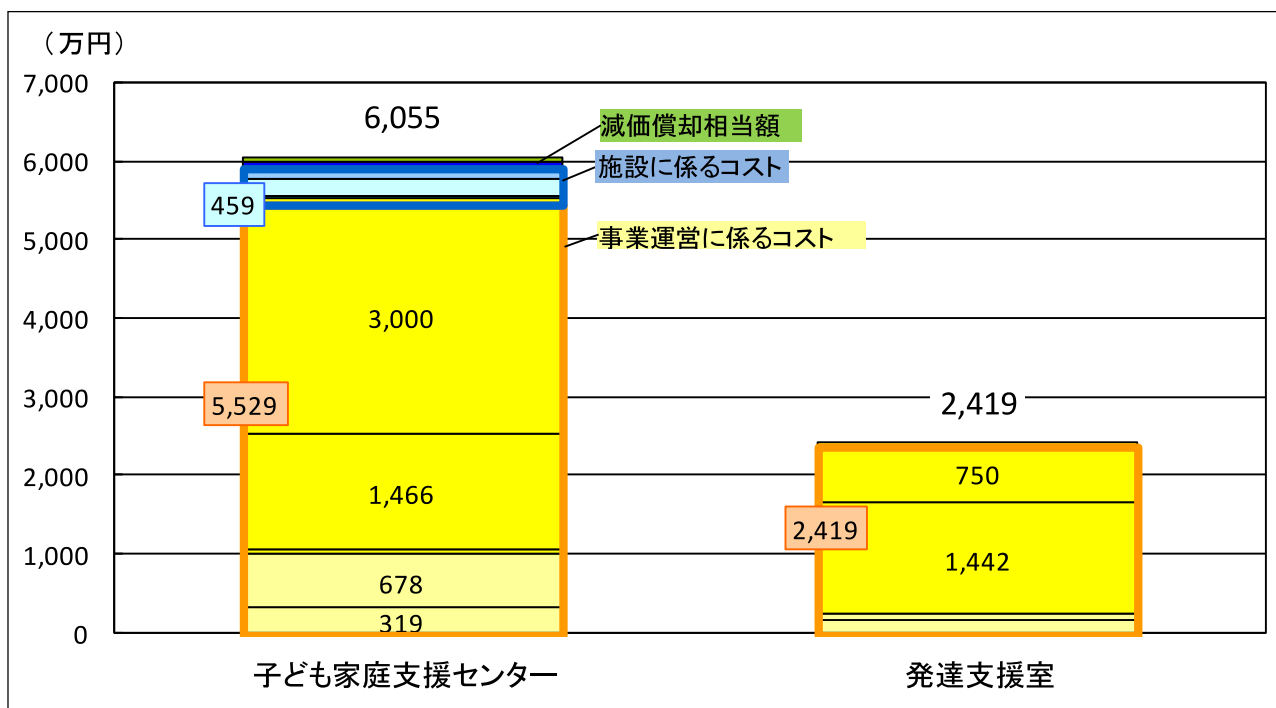
国・都支出金	12,742	8,345	21,087
その他の収入	0	66	66

その他子育て支援施設トータルコスト（平成 26 年度）



施設別のトータルコストでは、子ども家庭支援センターの 6,055 万円から発達支援室の 2,419 万円となっています。

施設別トータルコスト（平成 26 年度）



3) 今後の検討の視点

- 平成26年11月に策定した『矢川公共用用地（都営地）の活用計画素案』の中では、都営矢川北アパート建替事業によって生じる空地に複合施設を整備することを予定しており、その複合施設に子ども家庭支援センターと発達支援室の機能を移転させることとしています。その際には、相談スペースの増設、発達支援室通所事業スペースの常設化等を目指します。